

2. 居住者調査

2-1 調査の概要

(1) 調査の目的

開発開始から 30 年以上が経過した郊外立地の公的住宅団地では、居住者の一斉の高齢化が進むことから、高齢者が安心して住み続けることができるまちづくりを展開していくことが急務となっている。

そこで、典型的な郊外立地の公的住宅団地である調査対象地区をモデルに、その実態から今の住宅に住みながら効率よくサービスを受けて居住継続を図ることができるような地域包括ケアシステムのあり方について検討する。本居住者調査は、その検討に資する居住者の属性や居住実態、現在の意識や今後の居留意向等に関する基礎的なデータを得ることを目的とする。

(2) 調査の方法

アンケート調査：各住棟の郵便受けへのポスティングによる配布・郵送による回収

調査期間：平成 23（2011）年 11 月 10 日～24 日

(3) 調査対象と配布・回収

W地区内の分譲住宅 66 棟・賃貸住宅 7 棟の全戸への配布（空き家を除く）

表 5 アンケート調査票配布・回収

	配布数	有効回収数	有効回収率
分譲住宅	5,126	2,239	43.7%
賃貸住宅	730	234	32.1%
合計	5,856	2,473	42.2%

(4) 調査項目

1) 居住世帯の基本属性

（世帯主の年齢・職業、世帯人数、世帯構成、高齢者や子どもの有無、自治会役員の経験、性別、介護・介助の必要度、別世帯の子、別居の親）

2) 居住歴・居住実態

（入居時期、住棟入居開始年、入居した住宅、現在の住宅の広さ等、従前住宅の場所・種類、現住宅の選択理由）

3) 生活実態や意識

（近所づきあい（つき合いの種類とその方の居住場所）、地区内の施設・活動の実態（認知・利用や参加状況・意向）、日常生活で困った場合の連絡・相談、要介護者等のサービス利用状況・意向、別世帯の子との関係、別居の親との関係）

4) 住宅・まちに対する満足度

5) 定住意向と居住要求

（住替え検討時期とその内容、今後充実すべきこと）

6) 今後のまちづくりに対する意見等

2-2 調査結果

(1) 居住世帯の属性

① 世帯主年齢・性別

● 前期高齢者が最多年齢層

調査回答世帯の世帯主の年齢をみると、全体で 65～69 歳が 21.2%と最多であり、ついで 60～64 歳 19.1%、70～74 歳 19.0%と向老期～前期高齢者が全体の約 6 割を占める。

住宅の所有関係別にみると、賃貸の方が分譲よりも 59 歳以下の比率は高いが、75 歳以上の比率（合計 27.4%）も高く、世帯主の年齢層がばらついている。

回答者の性別は、男性 51.7%に対し、女性 46.7%とやや男性の方が多い。

住宅の種類別にみると、賃貸の方が女性の比率がやや高い。

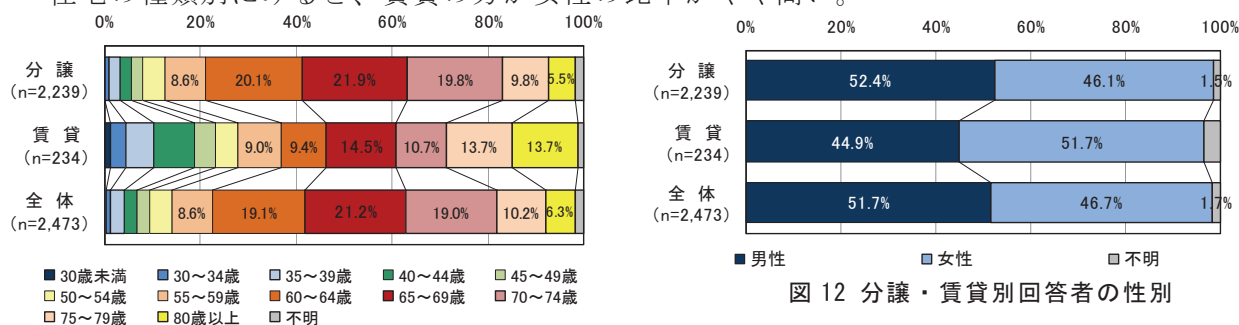


図 11 分譲・賃貸別世帯主年齢

② 世帯人数

● 2人世帯が半数

世帯人数は、「2人」が 48.4%を占め最多であり、ついで「3人」24.6%、「4人」12.3%と小世帯が多い。「1人」も 11.0%を占めている。

世帯主年齢別にみると、55 歳以上から世帯人数は年齢層とともに減少し、80 歳以上では 30.8%が「1人」、55.1%が「2人」となっている。これに対し、54 歳までは「4人」以上の世帯が過半を占めており、世帯主が高齢であるほど世帯人数が少ない傾向がみられる。

また、住宅の種類別にみると、賃貸住宅の方が各年齢層とも世帯人数の少ない世帯が多い。

※以下、「全体」「合計」：年齢不明を除いた値

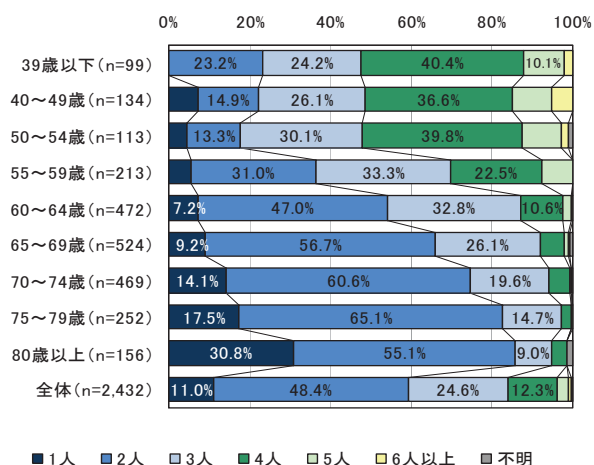


図 13 世帯人数

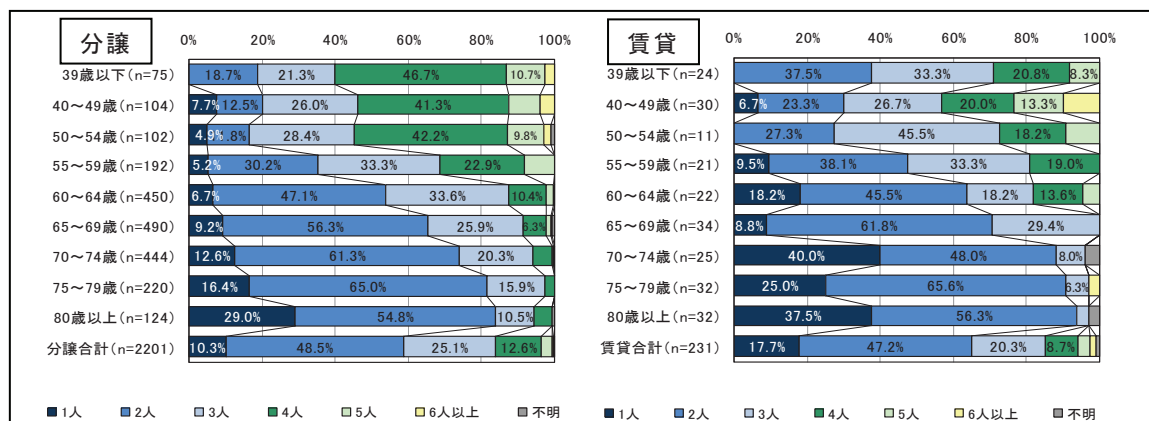


図 14 分譲・賃貸別 世帯人数

③世帯構成・高齢者や子どもの有無

●夫婦世帯が最多

世帯構成についてみると、「夫婦のみ」が42.8%と最も多く、「夫婦と子ども」33.6%を上回っている。ついで「単身」が10.5%と回答している。「三世代」2.2%、「夫婦とその親」2.1%等は少数派である。

世帯主年齢別にみると、世帯主59歳までの世帯は「夫婦と子ども」の世帯が5～7割を占めているが、60歳以上の世帯は子どもの世帯分離が進み、「夫婦のみ」が増加する。また、80歳以上では「単身」が28.8%を占めるに至っている。「父親または母親と子」は、高齢世帯よりも若い世代の方が比率が高く、50～54歳11.5%や39歳未満の10.1%等となっている。

住宅の種類別にみると、分譲住宅では年齢層が上がるほど、「夫婦と子ども」から「夫婦のみ」さらに「単身」へ変化していく様子が読み取れるが、賃貸住宅は同じ年齢層でも世帯構成は様々である。また、70歳以上では賃貸住宅の単身の比率が2～4割を占め、分譲住宅と大きく異なっている。

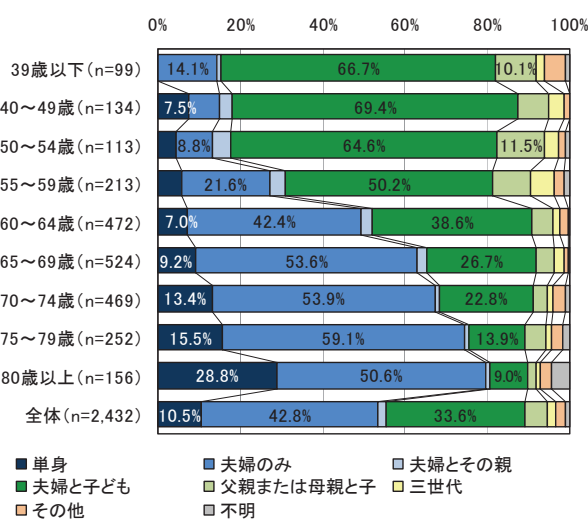


図15 世帯構成

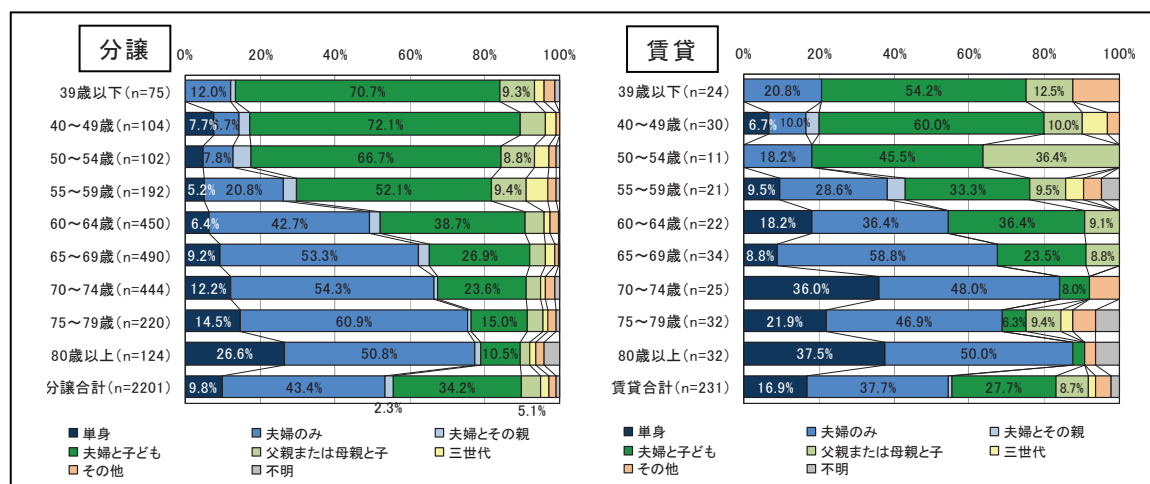


図16 分譲・賃貸別 世帯構成

●年齢層の高い「子どもがいる世帯」

世帯の中で最年長の子どもの年齢をみると、「25～39 歳」が 45.9%、「40 歳以上」が 16.2%と若年の子どもよりも多いことから、年齢層の高い「夫婦と子ども」が多いものと思われる。

世帯主年齢別にみると、39 歳以下は未就学や小学生が最年長となっているが、この年齢層の回答自体が少なく、団地全体に占める比率は低い。

また、住宅の種類別に回答数をみると、25 歳以上の子どもがいるのは、分譲住宅の「子あり世帯（n=967）」の 44.8%、このうち「夫婦と子ども（n=755）」では 46.2%を占めている。これに対し、賃貸住宅の「夫婦と子ども」は半数が 15 歳未満となっている。

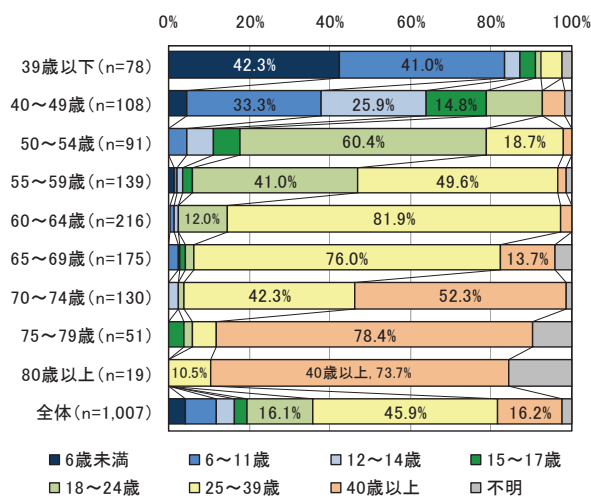


図 17 最年長の子の年齢（子あり世帯）

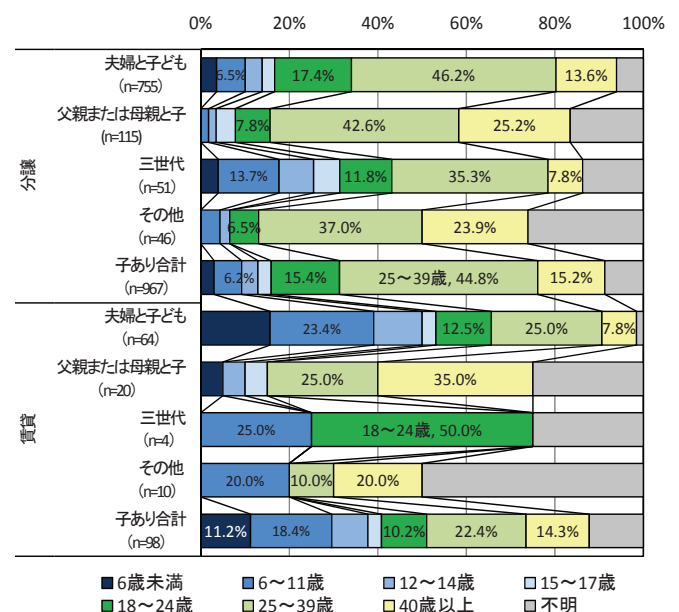


図 18 分譲・賃貸別最年長の子の年齢（子あり世帯）

●「高齢者がいる世帯」は約 6 割

世帯の中の「65 歳以上」の人数をみると、「1 人」が 28.1%、「2 人」が 31.4%、「3 人以上」が 0.6%と合計 60.1%（n=1460）の世帯に高齢者がいる。

住宅の種類別にみると、賃貸住宅の方が世帯主の若い世帯に同居する高齢者の比率が高く、また、世帯主 65 歳以上の世帯においても高齢者が 1 人の比率が高い。

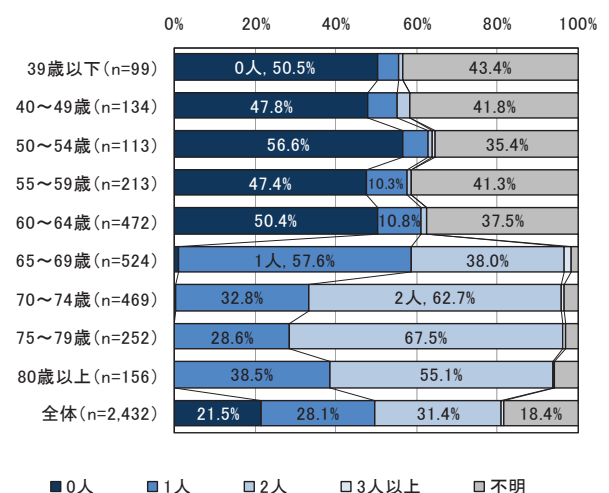


図 19 65 歳以上の人数

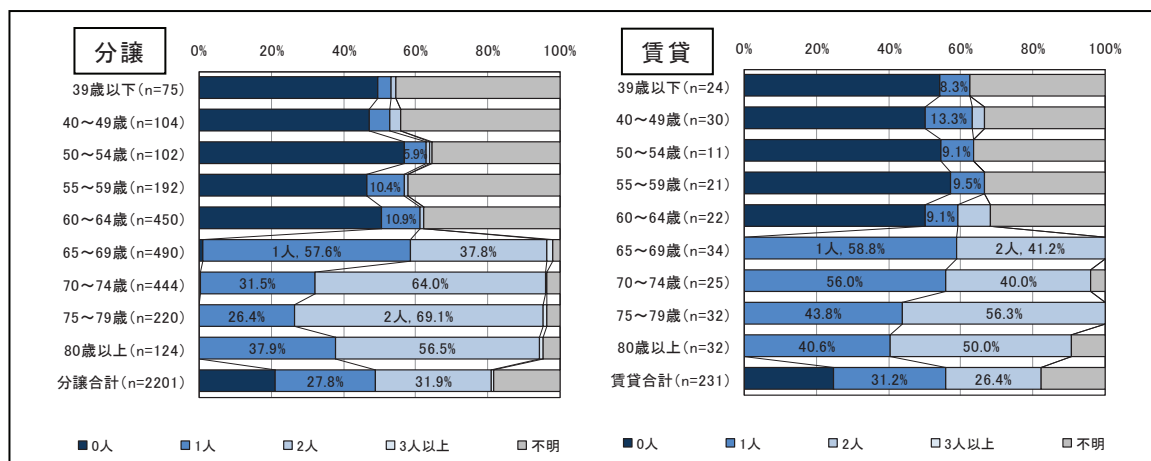


図 20 分譲・賃貸別 65 歳以上の人数

● 「15 歳未満の子どもがいる世帯」は合計 1 割弱

また、「15 歳未満」の人数についてみると、全体では「1 人」3.8%、「2 人」3.6%、「3 人以上」1.3%と少ないが、世帯主 39 歳以下の世帯には「2 人」34.3%、「1 人」25.3%、「3 人以上」11.1%と 70.7%の世帯に 15 歳未満の子どもがいる。

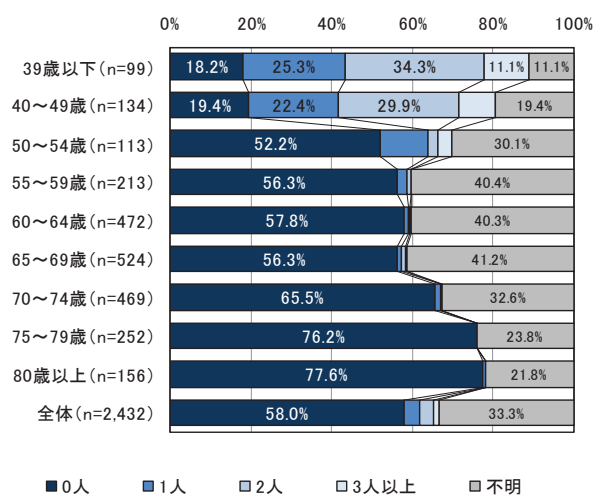


図 21 15 歳未満の人数

④世帯主の職業

●年金生活者が4割

主な働き手の職業をみると、「無職（年金生活）」が39.4%と多く、「会社等に勤務」の38.4%を上回っている。「自営業」や「パート」等はいずれも5%程度に過ぎない。

世帯主年齢別にみると、60～64歳で「会社などに勤務」とそのほかがほぼ等しくなり、65歳以上では「無職（年金生活）」が過半を占める。60歳代は「自営業」「パートタイマー等」の比率をあわせると15%程度を占めている。

住宅の種類別にみると、55歳以上で分譲住宅と賃貸住宅の間に差がみられ、賃貸住宅では「自営業」「パート」等の比率が高く、「無職（年金生活）」は分譲住宅よりも比率が低い。

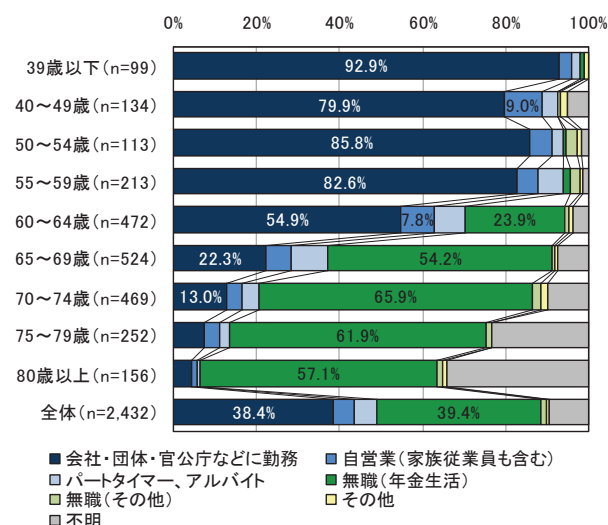


図 22 主な働き手の職業

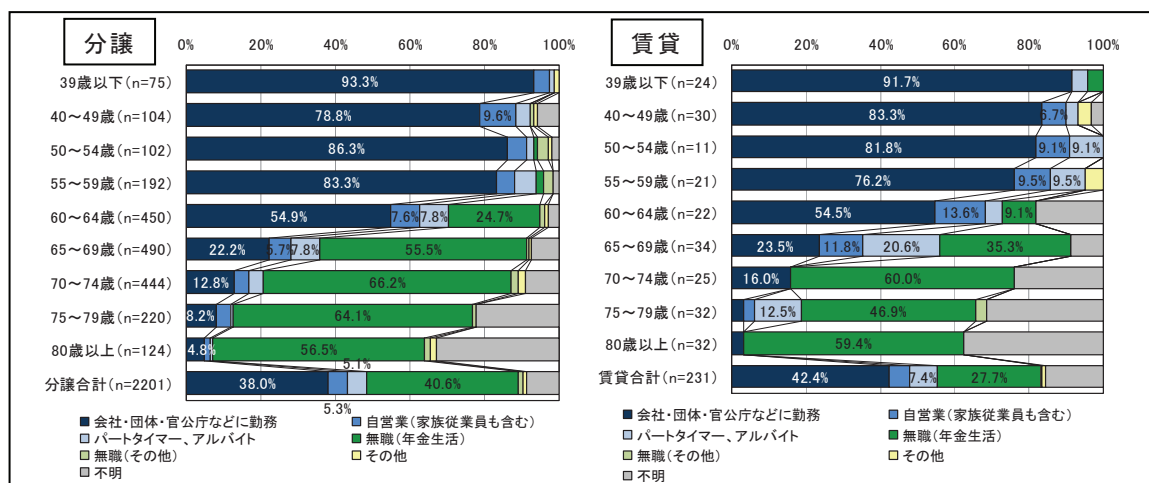


図 23 分譲・賃貸別 主な働き手の職業

⑤自治会役員の経験

●自治会役員経験者が 3/4 弱

自治会役員の経験は、「現在」12.4%、「以前」63.9%をあわせると、約 3/4 の世帯が「あり」となっている。

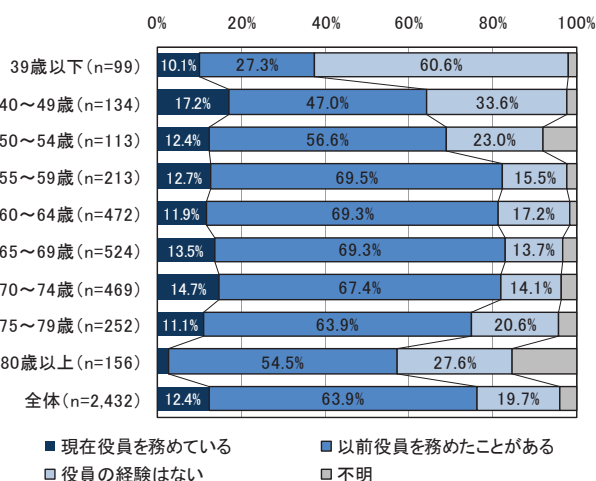


図 24 自治会役員の経験の有無

⑥介護・介助の必要度

●介助・介護が必要な人がいる世帯は 9.7%

家族の中で介護や介助が必要な人がいる世帯は全体で 9.7%である。

世帯主年齢別にみると、「75～79 歳」13.5%、「80 歳以上」34.0%と後期高齢者が世帯主の世帯で介護や介助が必要な人が多くいる。

住宅の種類別にみると、賃貸住宅の方が介護・介助が必要な居住者が世帯の中にいる比率は 15.2%と高く、世帯主 80 歳以上の 37.5%、60 歳代でも 17～18%を占めている。一方、分譲住宅は 75 歳未満は少ないものの、75 歳以上の比率は高く、世帯主 80 歳以上の世帯の 33.1%に介護・介助を要する居住者がいる。

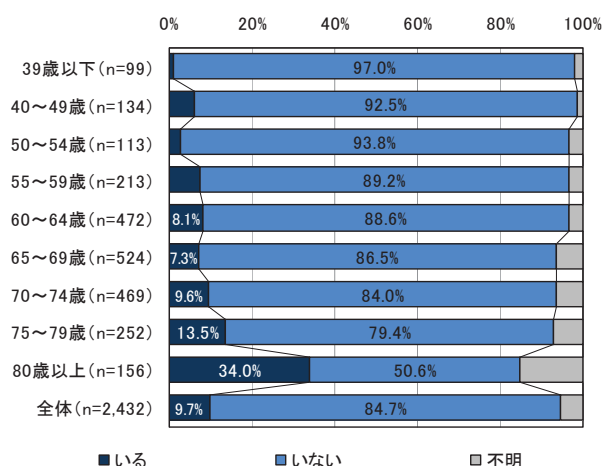


図 25 家族の中の介護・介助が必要な人の有無

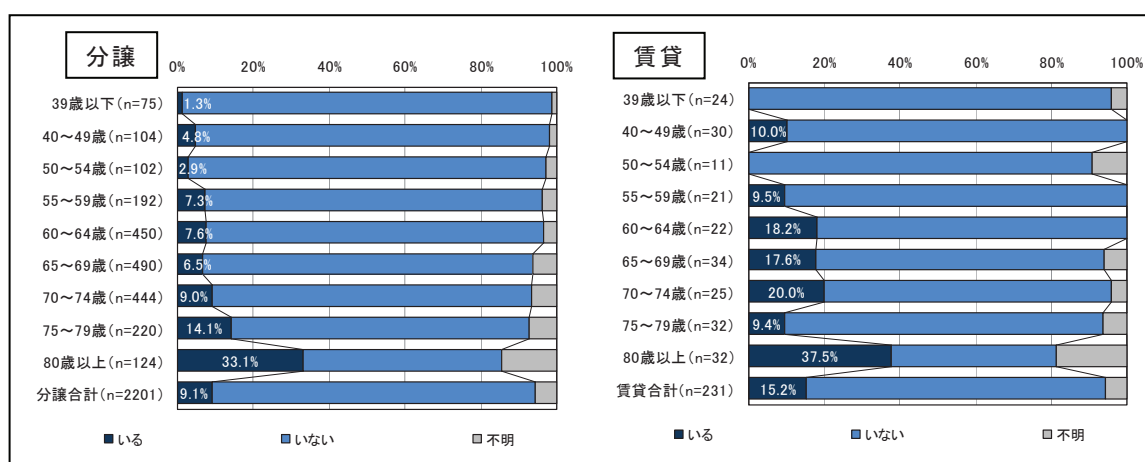


図 26 分譲・賃貸別 家族の中の介護・介助が必要な人の有無

その要介護度（MA）をみると、全体で「要支援 1・2」が 21.6%と最も多いが、「要介護 1～3」もそれぞれ 13～16%を占めている。

世帯主年齢別にみると、世帯主 59 歳以下の世帯には介護度の高い世帯員がおり、子ども世代の介護を受けているものと思われる。60～64 歳では「認定は受けていない」が最も多いが、年齢層が高いほどその比率は下がり、70 歳代はばらつきが大きくなっている。80 歳以上は逆に「要支援 1・2」の比率が高く、35.8%を占めている。

表 6 要支援・要介護度の分布

	1. 要支援1・2	2. 要介護1	3. 要介護2	4. 要介護3	5. 要介護4	6. 要介護5	7. 認定は受けていない
39歳以下 (n=1)	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40～49歳 (n=8)	12.5%	12.5%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	25.0%
50～54歳 (n=3)	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%
55～59歳 (n=16)	31.3%	6.3%	6.3%	25.0%	12.5%	18.8%	12.5%
60～64歳 (n=38)	18.4%	10.5%	18.4%	15.8%	5.3%	2.6%	21.1%
65～69歳 (n=38)	15.8%	10.5%	21.1%	15.8%	7.9%	13.2%	18.4%
70～74歳 (n=45)	8.9%	15.6%	20.0%	13.3%	13.3%	13.3%	15.6%
75～79歳 (n=34)	26.5%	8.8%	11.8%	11.8%	8.8%	5.9%	14.7%
80歳以上 (n=53)	35.8%	18.9%	15.1%	5.7%	9.4%	7.5%	9.4%
全体 (n=236)	21.6%	13.1%	16.1%	13.1%	9.3%	9.7%	15.3%

つぎに、介護が必要な人がいる世帯といない世帯の比較をすると、世帯主年齢は、「いる世帯」で高く、80 歳以上が 22.3%を占めている。

一方、世帯構成をみると、「いる世帯」は単身世帯が 13.3%を占め、夫婦のみを合わせると過半が高齢者のみ世帯となっている。ただし、夫婦と親 8.6%、三世代 6.4%は「いない世帯」よりも比率が高い。

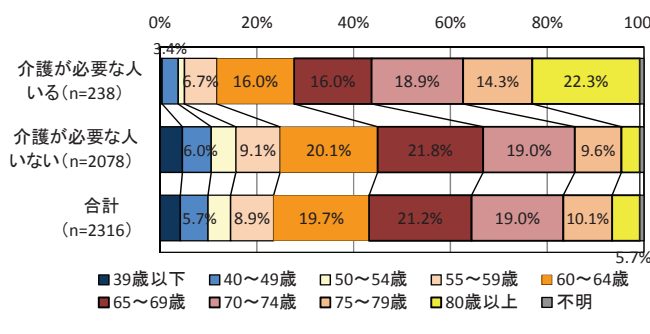


図 27 介護・介助が必要な人の有無別世帯主年齢

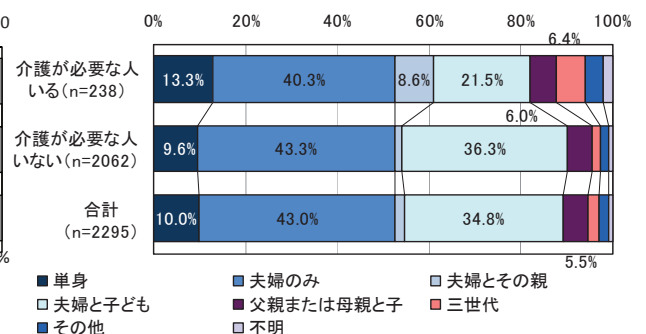


図 28 介護・介助が必要な人の有無別世帯構成

⑦別世帯の子や別居の親の有無

●分譲の方が別世帯の子は多い

別世帯の子がいるのは、全体の 71.3%にのぼっている。世帯主年齢別にみると、55～59歳で6割弱程度になっており、加齢とともに世帯分離が進んでいる。世帯主が65歳以上の世帯では「いない」が概ね7～15%程度を占めている。

これを、住宅の種類別にみると、全体的に分譲住宅の方が別世帯となっている子どもがいる世帯が多く、より世帯分離が進行している。

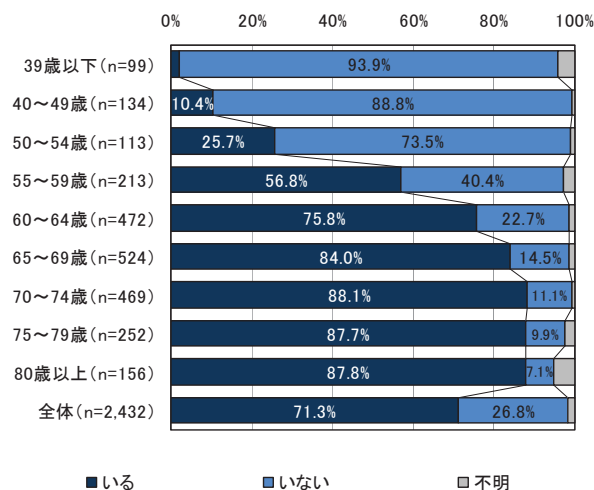


図 29 別世帯となっている子供の有無

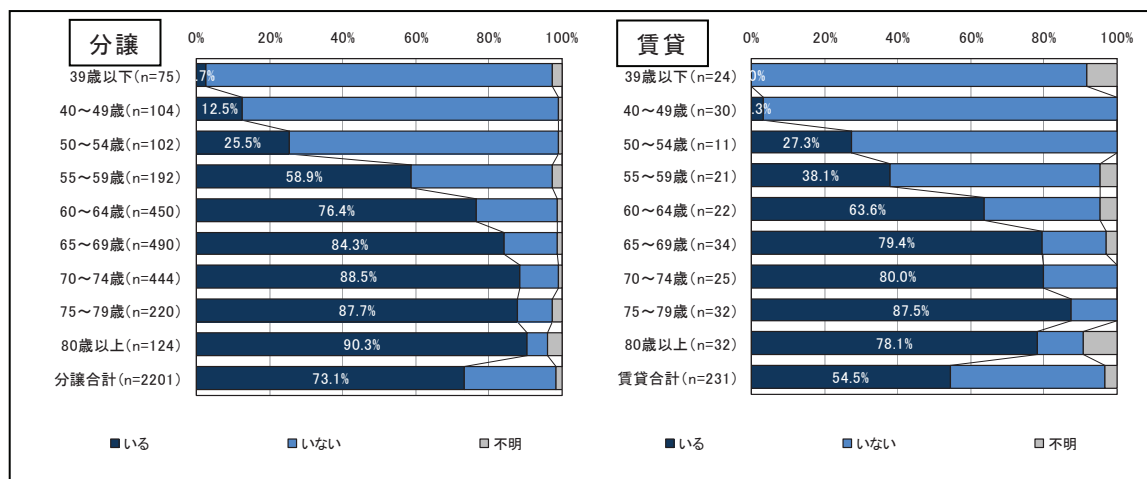


図 30 分譲・賃貸別 別世帯となっている子供の有無

一方、別居の親についてみると、「いる」が 37.7%で、世帯主年齢別にみると、60～64 歳でも半数以上が「いる」と回答しており、自分の高齢化以前に、親の介護問題等もありうる年齢層である。

住宅の種類別にみると、別居の親の比率は分譲・賃貸間であまり変わらないものの、別世帯の子は、分譲の方が多く、調査回答世帯の 73.1%を占めており、今後の親子の居住関係の変化も住宅需要を大きく左右するものと思われる。

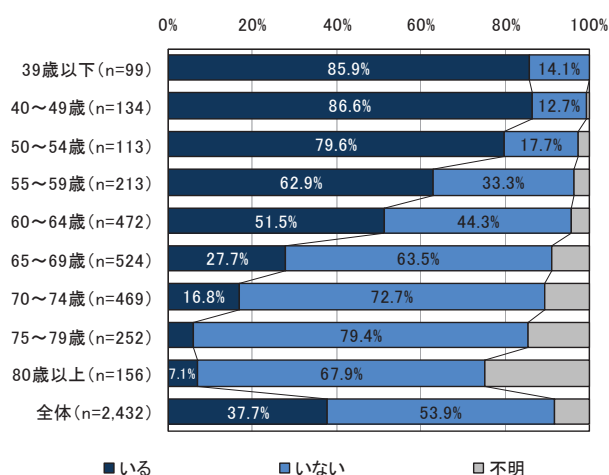


図 31 別居している親の有無

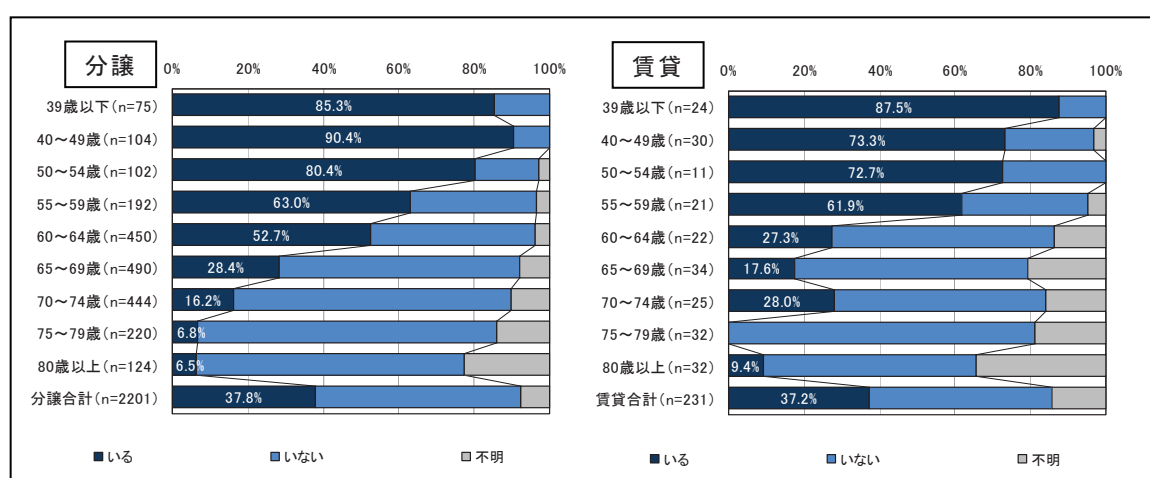


図 32 分譲・賃貸別 別居している親の有無

(2) 居住歴（現・従前住宅）

①入居時期（世帯）

●長期居住者が多い分譲、短期居住者が多い賃貸

入居時期をみると、住宅の建設が盛んに行われた「1981～85年」が31.8%と最も多く、「～1980年」も合わせると47.3%が団地開発当初（25年以上前）から居住していることになる。

世帯主年齢別にみると、最も居住年数が長いのが、70～74歳であり、それより高い年齢層の中には、居住年数が短い世帯も一定比率いる。

これを住宅の種類別にみると分譲と賃貸で大きく異なり、賃貸では約4割が2006年以降入居（居住期間5年以内）となっており、団地開設当初から居住を継続している世帯は少数である。

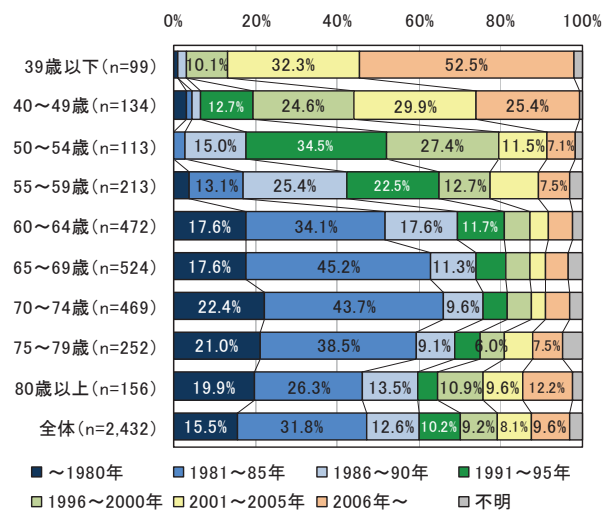


図 33 入居時期

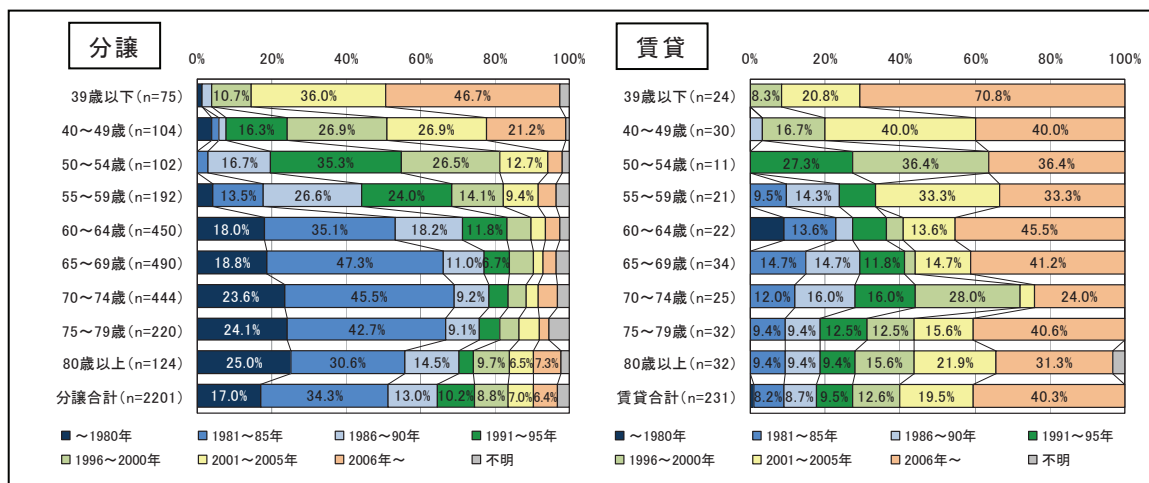


図 34 分譲・賃貸別 入居時期

②入居した住宅

●中古入居者は1/3（分譲）世帯主54歳以下は中古購入が大半

入居した住宅の種類は「新築住宅・購入」が63.1%と最多であるが、「中古住宅・購入」も33.9%と約1/3を占めている。借家（賃貸化）は少なくわずか1.2%であり、その所有者は「親族」25.9%よりも「親族以外」66.7%の方が多い。

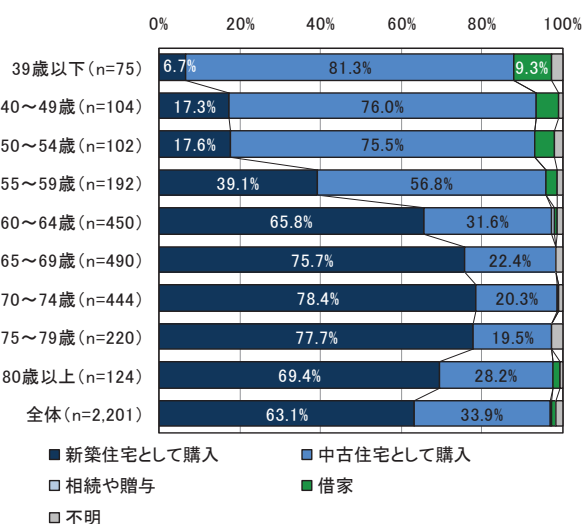


図35 入居した住宅（分譲住宅）

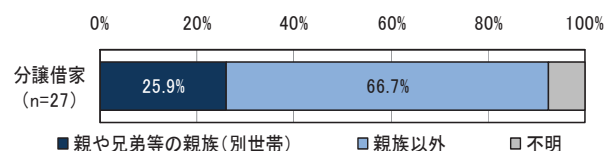


図36 借家の所有者（借家として入居した世帯）

③現在の住宅の広さ・階数・アクセス

住宅の広さ（住戸専用面積）をみると、分譲住宅では「80～85㎡未満」が最も多く24.3%を占め、ついで「70～75㎡未満」が20.8%となっている。賃貸住宅の住戸専用面積は55～62㎡前後となっている。

世帯主年齢別（分譲）をみると、49歳以下の若い世代の方は80㎡未満の比率が高いが、65歳以上の方は80㎡以上の住宅に居住している比率が高く、世帯人数に対して広い住宅に居住している。

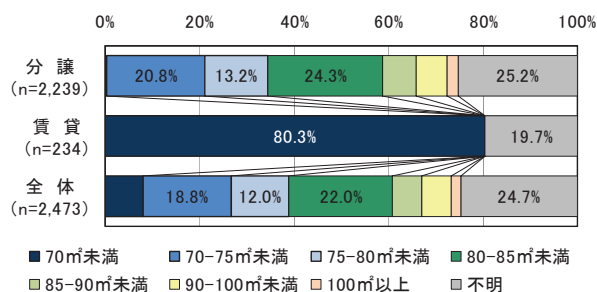


図37 分譲・賃貸別 住戸専用面積

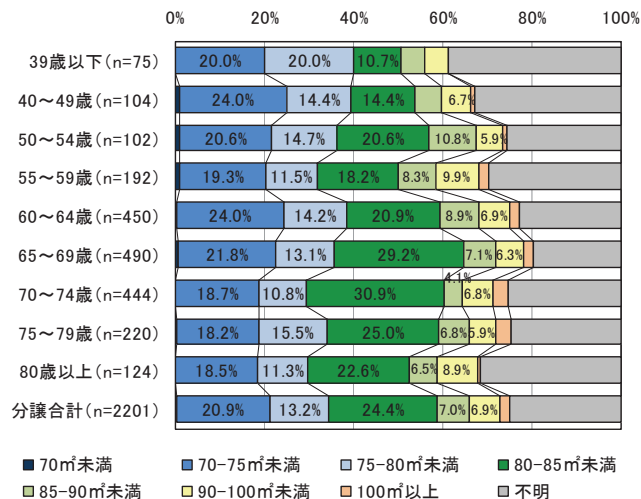


図38 住戸専用面積（分譲）

住棟形式をみると、分譲住宅ではスキップ型（EV あり）が 65.7%、階段室型（EV なし）の住棟が 2.6%を占め、各階に EV が停止しない住棟に居住している世帯は合計 68.3%となっている。賃貸住宅は廊下型（EV あり）であり、全戸が段差なしにエレベーターまでアクセスすることができる。

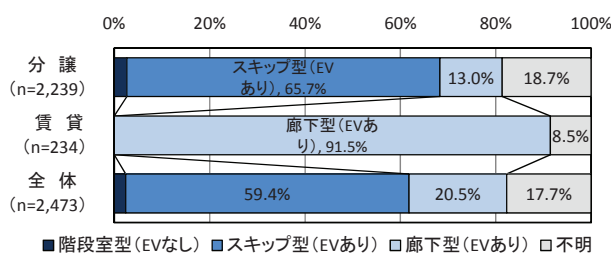


図 39 分譲・賃貸別 住棟形式

住戸単位にみると、「EV 停止階」の住戸に居住しているのは分譲住宅の 41.7%であるが、廊下型の住棟は全体の約 13%程度に過ぎないことから、それ以外の「EV 停止階」は、玄関から EV 乗降口まで数段の段差がある構造となっている。

世帯主年齢別の特徴をみると、賃貸住宅はすべての住宅が廊下型であるが、分譲住宅の住棟形式は、スキップ型（EV あり）や階段室型（EV なし）の比率が 60 歳以上で高く、逆に 40～50 歳代の方が廊下型（EV あり）の住棟の比率が高い。

また、住戸単位にみても、60 歳以上の方が「EV 停止階」の住戸の比率が低い。

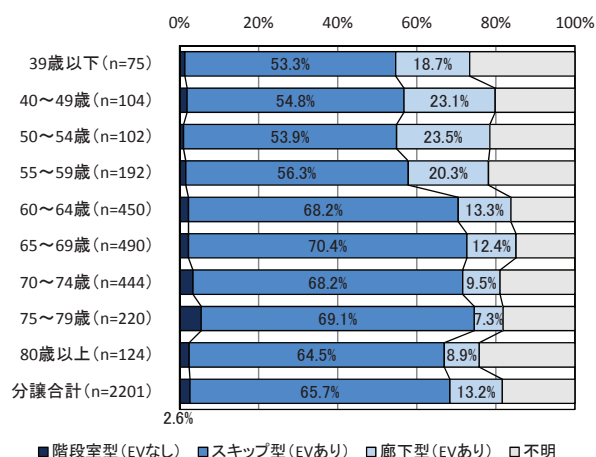


図 40 住棟形式（分譲）

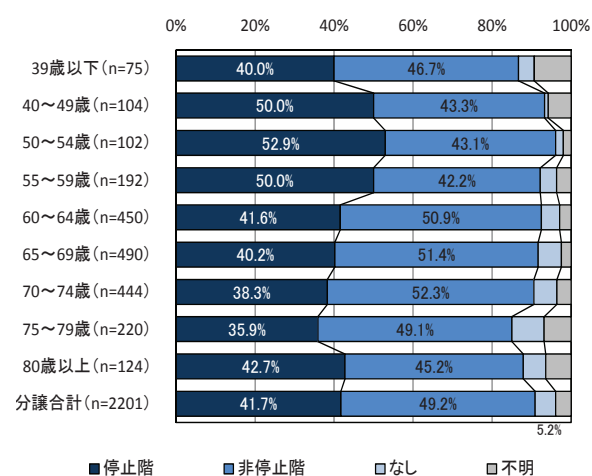


図 41 エレベーター停止階（分譲）

④従前住宅の場所・種類

●若い世代の方が近くから住替えて入居

現在の住宅に入居する従前の居住場所をみると、「A区以外の横浜市内」が約半数の 48.2%で最も多く、ついで「横浜市以外の県内」17.6%となっている。また、「同じ丁目内」が 3.2%、「その他地区内」が 9.7%と、地区内からの住替え世帯も一定比率いる。

世帯主年齢別にみると、60歳を境に傾向が異なっており、世帯主が59歳以下の若い世帯の方が地区内や区内の比率が高く、住替え圏域は狭まっている。

住宅の種類別にみると、分譲住宅全体では、横浜市内の世帯が7割程度を占めているが、賃貸住宅は6割とやや少なく、市外から入居した比率が分譲住宅よりも高い。世帯主年齢別にみると、分譲住宅の世帯主59歳以下の世帯では地区内の住替えが2～3割程度を占めており、他の年齢層や賃貸住宅よりも比率が高い。一方、賃貸住宅の世帯主65歳以上の世帯には市外から来住した世帯の比率が4～5割を占めている。

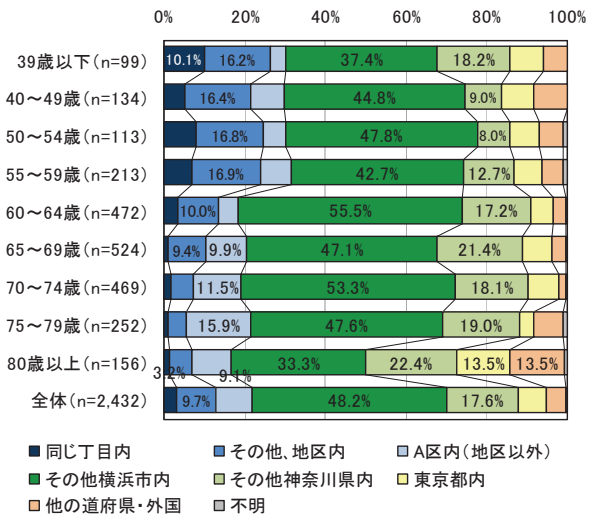


図 42 従前の居住場所

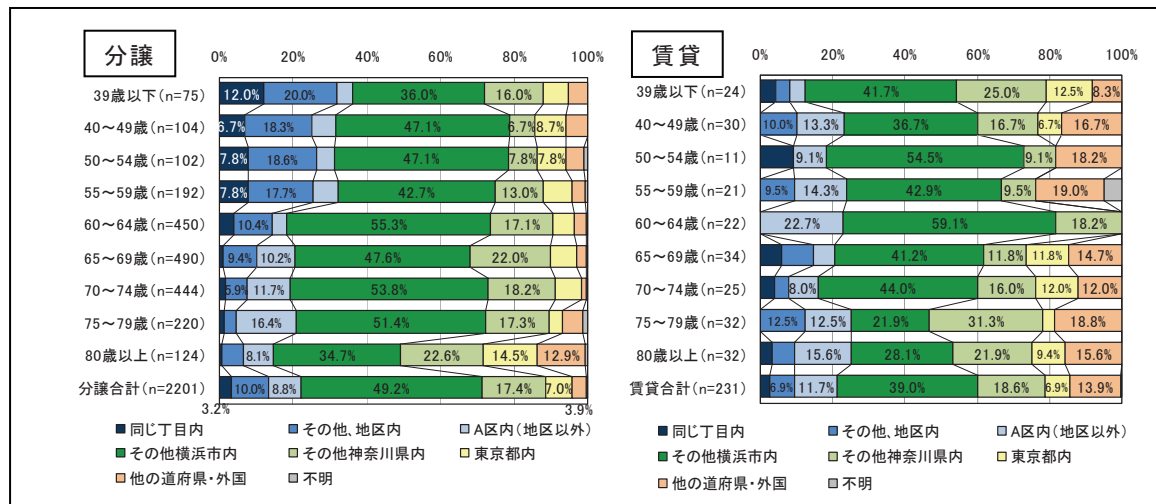


図 43 分譲・賃貸別 従前の居住場所

●世代ごとに異なる従前の住宅の種類、高齢期には持家から借家へも

また、従前の住宅の種類をみると、全体では「民間賃貸等」が 36.6%、「持家（マンション等）」が 25.3%と一次取得層と二次取得層が併存している。

世帯主年齢別にみると、39 歳以下の世帯は「民間賃貸等」51.5%や「親族の家」21.2%等の入居が多いが、年齢層が高いほどその比率は低下し、「持家（マンション等）」や「持家（一戸建て）」の比率が高い。特に、80 歳以上の世帯では、27.6%が「持家（一戸建て）」からの転居となっている。

これを住宅の種類別にみると、分譲住宅の方が借家からの入居が多く、逆に賃貸住宅では「持家（一戸建て）」が 20.8%、「持家（マンション等）」が 10.4%と持家からの住み替えが多い。

これを世帯主年齢別にみると、若い世代は「民間賃貸住宅等」や「親族の家」からの入居が分譲住宅・賃貸住宅とも多い。しかし、分譲住宅では年齢層が上がるとともに徐々に持家からの住替え（二次取得層）が増加するが、賃貸住宅では 60 歳以上から上の年齢層で急増している。特に、世帯主 80 歳以上の世帯は、持家から入居しており、分譲住宅の 48.4%、賃貸住宅の 56.3%を占めている。

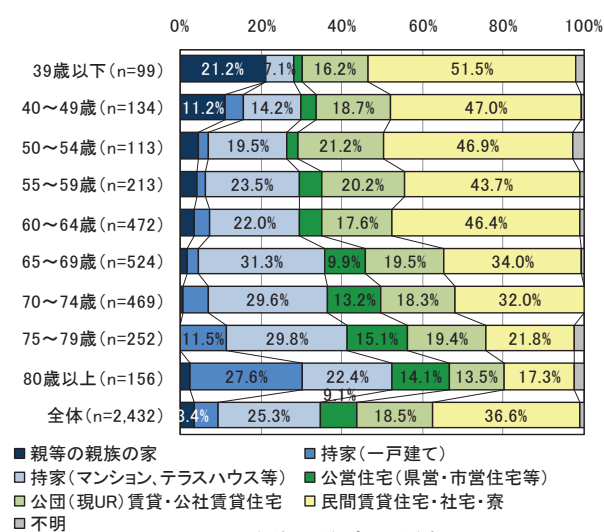


図 44 従前の住宅の種類

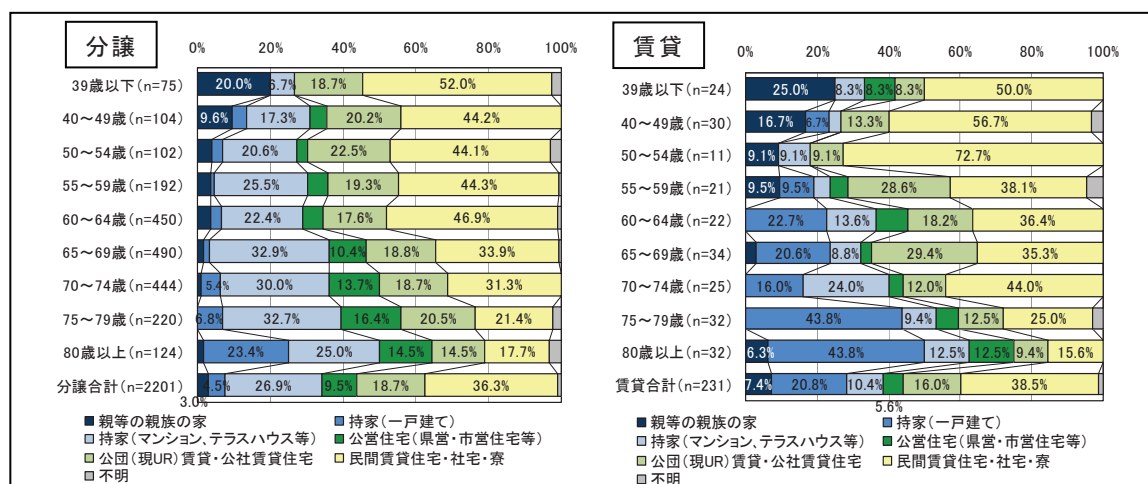


図 45 分譲・賃貸別 従前の住宅の種類

⑤ 現住宅の選択理由

● 分譲は「住宅」、賃貸は「住環境」を評価

現住宅選択の理由（MA）をみると、全体では「住宅の広さや間取り・質」37.7%や「周辺の住環境」35.2%等、「質のよさ」を挙げる世帯が多い。

世帯主年齢別にみると、65～79歳は、「住宅の広さや間取り・質」を挙げる比率が最も高いのに対し、49歳以下や80歳以上は異なる傾向を示している。

これを住宅の種類別にみる。

分譲住宅は、全体では「住宅の広さや間取り・質」と「周辺の住環境」を評価した入居が多い。しかし、世帯主年齢別にみると傾向が異なっており、39歳以下は「親や子どもの近くに住む」が、40～59歳と80歳以上は「周辺の住環境」が、60～79歳は「住宅の広さや間取り・質」が最多の理由となっている。

一方、賃貸住宅は、全体では「周辺の住環境」、「通勤や通学、買い物に便利」「親や子どもの近くに住む」となっており、分譲住宅と傾向が異なる。また、世帯主年齢別にみると、39歳以下は「周辺の住環境」と「親や子どもの近くに住む」が、40～59歳、65～69歳は「通勤や通学、買い物に便利」がそれぞれ最多になっており、親子の近居、商業施設やバスターミナルの近接性等を求めて入居していることがわかる。

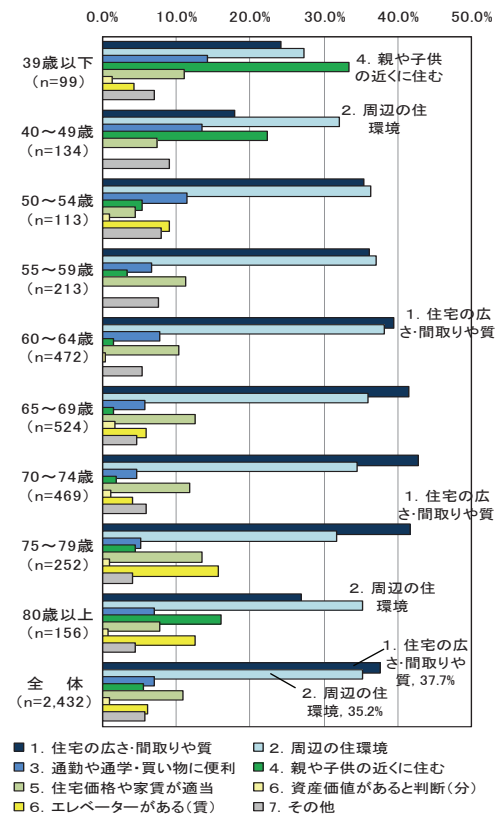


図 46 住宅選択理由

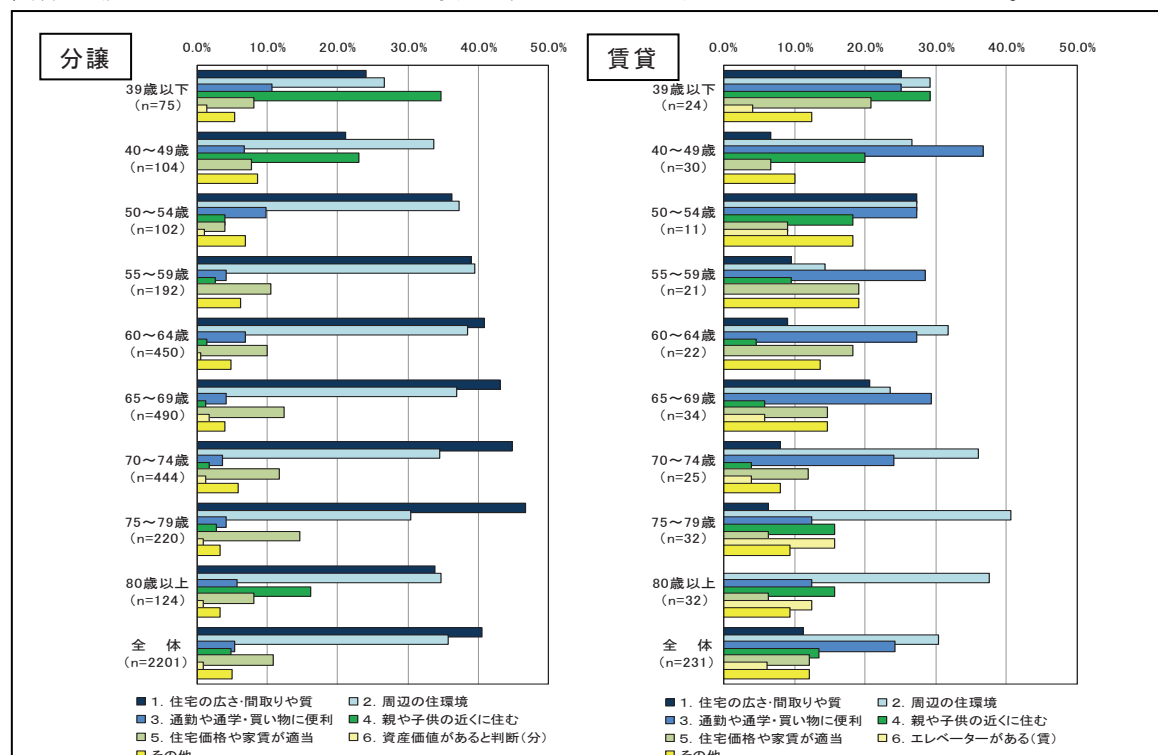


図 47 分譲・賃貸別 住宅選択理由

(3) 生活実態や意識

①近所づきあい（つきあいの種類とその方の居住場所）

●世代ごとに異なる近所づきあい

日頃の近所づきあいの程度をみると、つきあいの種類としては、全体で「会えばあいさつをする人」95.0%、「趣味や娯楽を一緒に楽しむ人」57.4%、「地域活動等を一緒にする人」50.5%等が広がっている。また、「住宅を訪問しあう人」等、比較的密接なつきあいも46.8%の世帯が行っている。一方、「日頃から気にかけている一人暮らし等の人」も33.2%の世帯におり、近隣での見守りが行われていることがわかる。

世帯主年齢別にみると、平均のつきあい数が最も多いのは40～49歳で、65～69歳をピークに年齢が上がるほど減少している。その内容をみると、「会えばあいさつをする人」は年齢層に関わらず9割以上の人にいるものの、「趣味や娯楽を一緒に楽しむ人」は65～79歳の6割超に対し、39歳以下の子育て層は4割弱であり、活発な各種サークル活動等を通じたつきあいが高齢層とまだその余裕がない年齢層に分かれている。一方、「地域活動・PTA等を一緒にする人」は40～49歳の子育て世代に多くなっている。「住宅を訪問しあう人」や「子供を預けたり、預かったりする人」は49歳以下の若い世代では4～6割を占めており、子どもを介した近所でのつきあいが広がっているものと思われる。

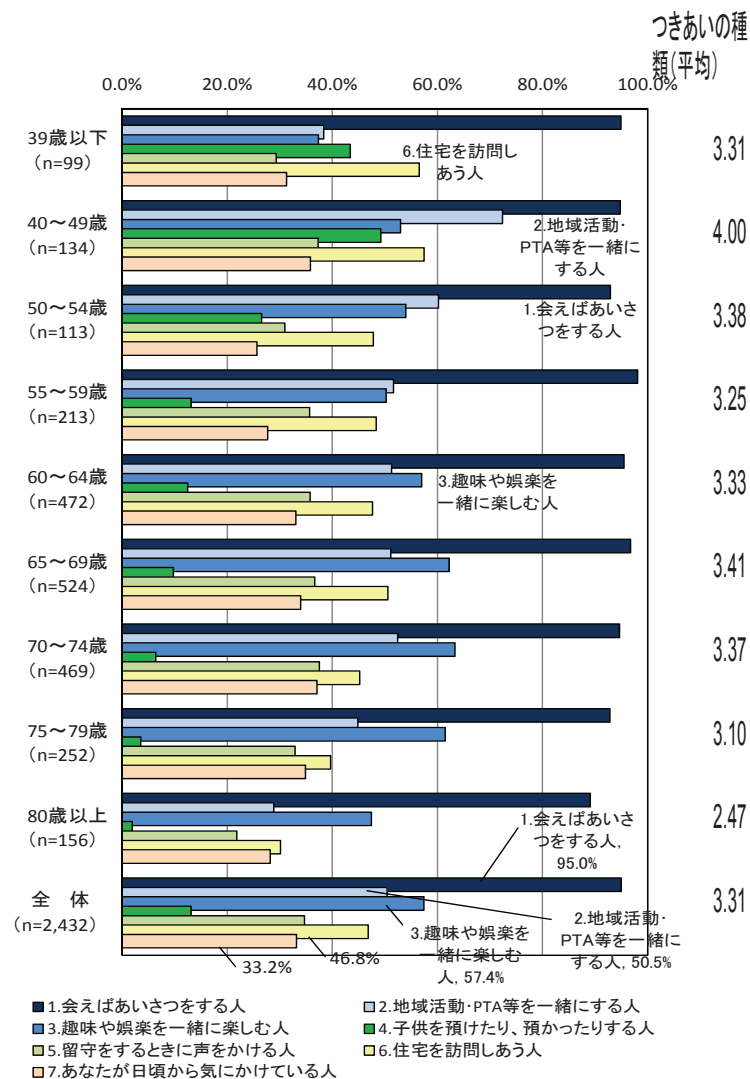


図 48 近所づきあいの種類

つぎに、住宅の種類別にみると、全体では分譲住宅の方がつきあいの種類が平均 3.40 種類と賃貸住宅の 2.39 よりも多い。特に、「趣味や娯楽と一緒に楽しむ人」「地域活動等と一緒にする人」「住宅を訪問しあう人」等は 20%以上分譲住宅の方が多い。

これを世帯主年齢別にみると、賃貸住宅の 70 歳以上の世帯のつきあいの種類が少ない。「子どもを預けたり、預かったりする人」は、39 歳以下、40 歳代ともに分譲住宅の方が多い。ただし、この世代の「あなたが日頃から気にかけている人」は分譲住宅・賃貸住宅間であまり差がない。

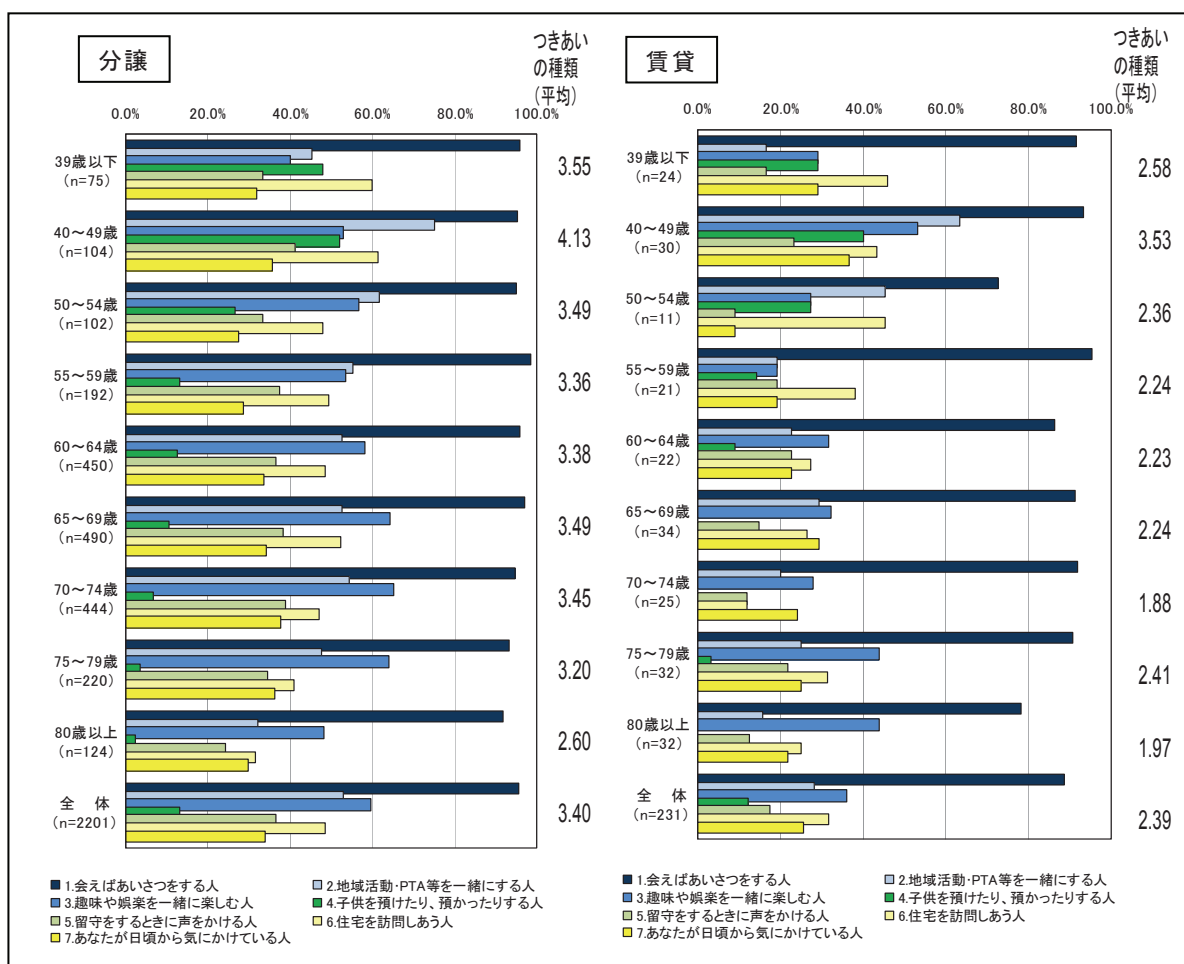


図 49 分譲・賃貸別 近所づきあいの種類

●つきあいの種類ごとに異なる交流の範囲

つぎに、近所つきあいの種類とつきあいのある人の居住場所の関係をみると、「会えばあいさつをする人」は、同じ階・同じ棟から其他地区内まで幅広く分布しているのに対し、「留守をする時に声をかける人」は同じ階や同じ棟に、「地域活動・PTA 活動等と一緒にする人」「日頃から気にかけている人」は同じ棟や別の棟（同じ自治会内）に、「趣味や娯楽と一緒に楽しむ人」「子どもを預けたり、預かったりする人」はそれより広域に居住しており、つきあいの種類ごとにつきあう相手も異なっている。

世帯主年齢別にみると、若い世代の方がつきあいの範囲が広域に広がっており、少子化により同じ棟や自治会内だけではなく、同世代間のつきあいが地区全体で行われているものとみられ、世代間の交流が起こりにくい状況と思われる。

つぎに、住宅の種類別にみると、「会えばあいさつする人」は、分譲住宅、賃貸住宅ともに活発であるが、分譲住宅の方が居住年数が長いため、地区全体に広がっている。「地域活動・PTA 活動等と一緒にする人」や「趣味や娯楽と一緒に楽しむ人」は分譲住宅の方が多いが、「子供を預かる人」「日頃から気にかけている人」は、あまり差は大きくない。また、つきあいの広がり方は、賃貸住宅では「日頃から気にかけている人」が同じ階にいる比率が高く、廊下型式の特徴を示している。

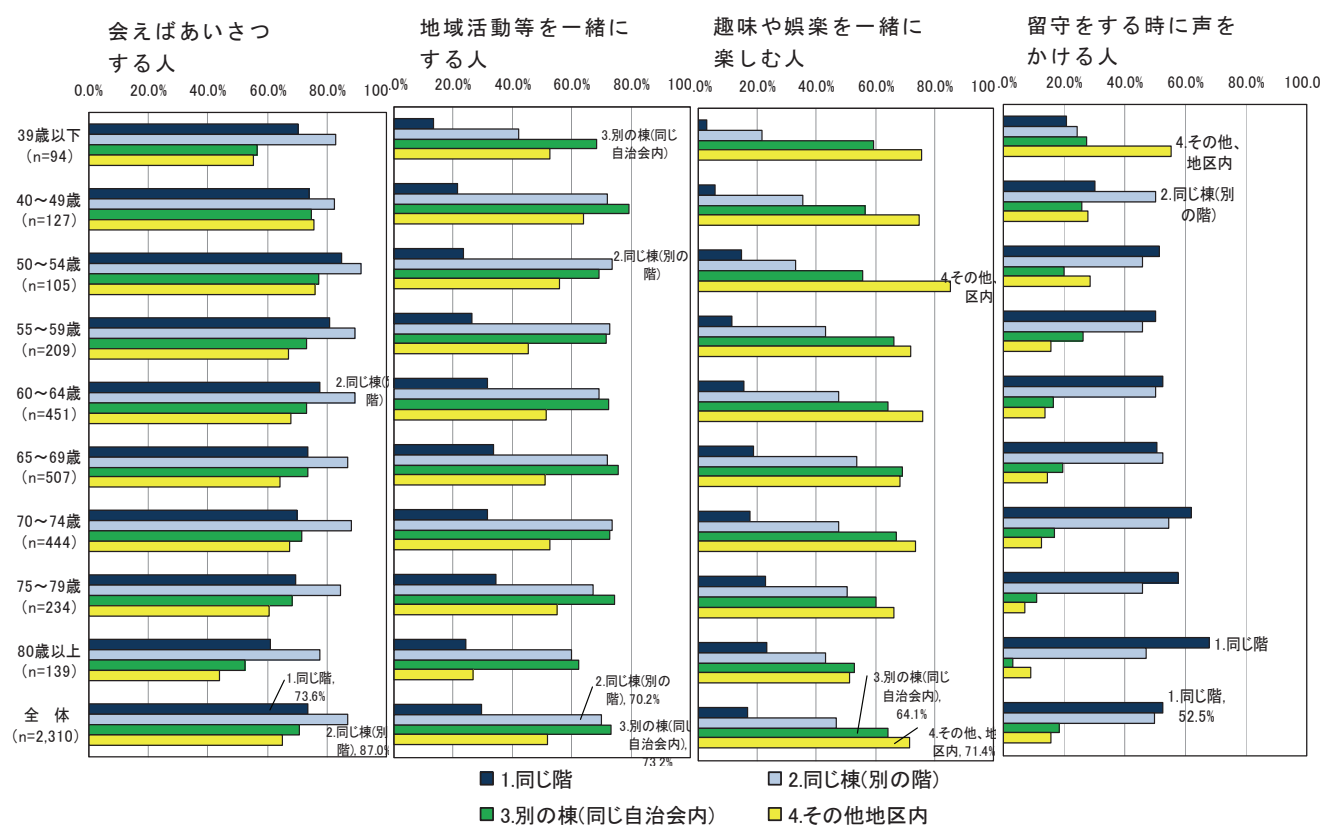


図 50-1 近所づきあいのある人の居住場所

②地区内の施設・活動の実態（認知・利用や参加状況）

- 「地区センター」「自治会活動」「地域ケアプラザ」「コミュニティバス」は 9 割前後に認知されているが、「わいわい広場」「なんでも相談」の認知は 3 割以下

地区内の施設や活動に対する認知度をみると、全体は「地区センター」96.0%、「自治会活動」89.5%、「地域ケアプラザ」88.7%、「コミュニティバス」88.6%等が高い。これに対し、「わいわい広場」25.9%や「なんでも相談」28.2%はやや認知度が低い。

世帯主年齢別にみると、上位 4 つの施設や活動は、ほぼすべての年齢層で認知されているが、「ふれあいW（商店街の中にあるお茶飲み場）」や「地区社会福祉協議会の活動」、「高齢者等買い物サポート事業」等は 65 歳以上の世帯で認知度が高い。一方、子どもや子育て支援に関する活動「子供会活動」は 40～54 歳、「わいわい広場」は 39 歳以下で認知度がやや高い。

表 8 世帯主年齢別 地区内の施設・活動の認知状況

							80%以上	60%以上	50%以上			
知っているもの	1. 地区センター	2. 地域ケアプラザ	3. ふれあいW	4. コミュニティバス	5. 自治会活動(単位・連合)	6. 地区社会福祉協議会の活動	7. 老人会活動	8. 子供会活動	9. わいわい広場	10. なんでも相談	11. 高齢者等買い物サポート事業	12. とくにない
39歳以下 (n=99)	97.0%	88.9%	59.6%	88.9%	76.8%	29.3%	35.4%	52.5%	35.4%	21.2%	35.4%	3.0%
40～49歳 (n=134)	97.0%	93.3%	50.7%	94.0%	87.3%	46.3%	50.7%	64.9%	29.1%	32.1%	41.0%	0.7%
50～54歳 (n=113)	95.6%	88.5%	51.3%	91.2%	90.3%	51.3%	60.2%	70.8%	20.4%	28.3%	40.7%	0.9%
55～59歳 (n=213)	96.2%	88.3%	53.1%	89.7%	90.6%	47.9%	63.4%	56.8%	17.4%	23.0%	38.0%	1.9%
60～64歳 (n=472)	97.9%	90.7%	57.6%	93.0%	94.3%	57.2%	65.7%	58.1%	26.5%	21.0%	43.0%	0.6%
65～69歳 (n=524)	97.3%	88.9%	57.8%	87.8%	92.2%	56.5%	69.3%	46.0%	26.9%	27.9%	47.9%	1.9%
70～74歳 (n=469)	95.9%	87.8%	62.9%	88.9%	91.0%	64.4%	69.3%	41.8%	25.2%	35.2%	52.0%	2.1%
75～79歳 (n=252)	94.4%	89.3%	63.9%	86.9%	85.7%	63.9%	76.2%	37.7%	29.4%	35.3%	50.0%	4.4%
80歳以上 (n=156)	87.2%	80.8%	53.8%	71.2%	75.0%	44.2%	65.4%	21.2%	24.4%	26.3%	30.1%	3.2%
全体 (n=2,432)	96.0%	88.7%	58.1%	88.6%	89.5%	55.5%	65.7%	48.5%	25.9%	28.2%	44.7%	2.0%

- 「地区センター」「自治会活動」以外は半数以下の利用・参加経験

利用・参加経験についてみると、「地区センター」「自治会活動」等は 80%程度の利用・参加経験があるが、「とくにない」は 6.1%、「高齢者等買い物サポート事業」1.4%、「なんでも相談」3.0%等はあまり利用・参加が進んでいない。「地域ケアプラザ」46.2%、「コミュニティバス」14.7%等は認知度が高い割に利用は進んでいない。

世帯主年齢別にみると、「地区センター」や「自治会活動」はほぼすべての年齢層で利用・参加が多いが、39 歳以下や 80 歳以上はややその比率が低い。一方、「地域ケアプラザ」「ふれあいW」「コミュニティバス」は、49 歳以下や 75 歳以上の世帯の方が利用・参加経験のある比率が高い。また、「老人会活動」は 60～64 歳が 9.7%に対し、年齢層が高まるほど参加経験が多く、80 歳以上では 48.1%となっている。「高齢者等買い物サポート事業」も年齢層が高いほど利用経験のある比率は高い。一方、「子供会活動」は 40～49 歳、50～54 歳の 5 割弱、「わいわい広場」は 39 歳以下の 15.2%が参加率の高い活動となっている。

表 9 世帯主年齢別 地区内の施設・活動の利用・参加経験

		80%以上	60%以上	50%以上								
利用・参加したことがあるもの	1. 地区センター	2. 地域ケアプラザ	3. ふれあいW	4. コミュニティバス	5. 自治会活動(単位・連合)	6. 地区社会福祉協議会の活動	7. 老人会活動	8. 子供会活動	9. わいわい広場	10. なんでも相談	11. 高齢者等買い物サポート事業	12. とくにな
39歳以下 (n=99)	76.8%	60.6%	18.2%	18.2%	54.5%	7.1%	1.0%	31.3%	15.2%	0.0%	0.0%	11.1%
40～49歳 (n=134)	82.8%	62.7%	7.5%	12.7%	66.4%	18.7%	2.2%	47.0%	12.7%	6.0%	0.0%	8.2%
50～54歳 (n=113)	81.4%	53.1%	8.8%	8.8%	81.4%	10.6%	10.6%	48.7%	5.3%	0.9%	0.0%	5.3%
55～59歳 (n=213)	80.3%	40.4%	14.6%	6.6%	78.4%	12.7%	10.8%	35.2%	3.8%	0.9%	0.5%	6.1%
60～64歳 (n=472)	83.5%	39.0%	16.5%	12.1%	82.8%	12.9%	9.7%	27.1%	5.9%	1.7%	0.8%	4.7%
65～69歳 (n=524)	78.1%	38.5%	17.6%	12.2%	79.8%	13.5%	18.3%	15.5%	6.7%	2.3%	1.1%	6.1%
70～74歳 (n=469)	76.1%	46.3%	20.0%	17.3%	80.8%	18.1%	28.8%	11.3%	6.2%	5.5%	1.9%	6.0%
75～79歳 (n=252)	76.2%	55.6%	26.6%	24.2%	76.2%	21.8%	38.5%	7.5%	7.5%	3.2%	3.2%	6.7%
80歳以上 (n=156)	66.7%	58.3%	26.3%	23.1%	64.7%	20.5%	48.1%	2.6%	9.6%	5.8%	4.5%	5.8%
全体 (n=2,432)	78.4%	46.2%	18.1%	14.7%	77.4%	15.4%	20.1%	20.9%	7.1%	3.0%	1.4%	6.1%

● 今後利用したいのは「コミュニティバス」「地域ケアプラザ」「高齢者等買い物サポート事業」

今後の利用・参加意向をみると、「コミュニティバス」25.7%、「地域ケアプラザ」20.9%、「高齢者等買い物サポート事業」20.2%、「老人会活動」18.3%等が多く挙がっている。「とくにな」は26.6%である。

世帯主年齢別にみると、「コミュニティバス」は55～79歳だけでなく、39歳以下の世帯でも25～30%程度の新規利用意向がある。また、「高齢者等買い物サポート事業」は認知度・利用率ともに低いが、60歳以上では20～28%が新規に利用したいと回答しており、潜在的な需要は多い。また、「老人会活動」に対しては、60～64歳の17.4%、65～69歳の24.4%、70～74歳の22.6%が参加意向を持っており、活動が地域に定着しているものと思われる。

表 10 世帯主年齢別 地区内の施設・活動の利用・参加意向

											20%以上	
今後、利用・参加したいもの	1. 地区センター	2. 地域ケアプラザ	3. ふれあいW	4. コミュニティバス	5. 自治会活動(単位・連合)	6. 地区社会福祉協議会の活動	7. 老人会活動	8. 子供会活動	9. わいわい広場	10. なんでも相談	11. 高齢者等買い物サポート事業	12. とくにな
39歳以下 (n=99)	16.2%	7.1%	7.1%	25.3%	10.1%	1.0%	4.0%	26.3%	8.1%	6.1%	2.0%	33.3%
40～49歳 (n=134)	7.5%	6.0%	6.0%	21.6%	6.7%	3.0%	3.7%	5.2%	3.0%	8.2%	6.7%	48.5%
50～54歳 (n=113)	15.0%	6.2%	0.9%	15.9%	1.8%	2.7%	4.4%	0.0%	0.9%	10.6%	8.0%	42.5%
55～59歳 (n=213)	21.1%	19.7%	13.1%	33.3%	9.4%	8.5%	18.3%	1.4%	4.2%	11.3%	18.8%	26.3%
60～64歳 (n=472)	16.7%	22.0%	8.3%	27.3%	7.4%	9.5%	17.4%	0.4%	2.1%	16.3%	24.2%	28.8%
65～69歳 (n=524)	21.8%	25.0%	12.0%	27.3%	12.0%	8.8%	24.4%	0.6%	2.5%	11.6%	22.3%	21.9%
70～74歳 (n=469)	17.9%	26.7%	10.2%	26.0%	10.9%	10.2%	22.6%	1.1%	2.6%	15.4%	22.0%	23.2%
75～79歳 (n=252)	19.0%	19.8%	13.5%	23.0%	11.5%	5.6%	19.0%	0.4%	2.4%	17.1%	21.8%	21.4%
80歳以上 (n=156)	15.4%	22.4%	10.9%	19.2%	12.8%	6.4%	17.3%	0.6%	3.8%	19.2%	27.6%	19.9%
全体 (n=2,432)	18.0%	20.9%	10.1%	25.7%	9.8%	7.8%	18.3%	2.0%	2.8%	13.8%	20.2%	26.6%

③日常生活で困った場合の連絡・相談

●突発的な災害対応等は＜自助＞、子育ては＜互助＞、近所の見守りは＜共助＞

日常生活の場面で困ったことが生じた際の連絡・相談相手をみると、「災害などの緊急事態が発生」や「急病など家事ができなくなった」等、身の回りで突発的なことが発生した場合は「別居している家族＜自助＞」に連絡・相談する人がそれぞれ5割超える。また、「緊急事態」の場合には「自治会・管理組合」、急病などの場合は「行政」を挙げる人も多い。「介護療養等」に関する相談は、「別居している家族」に次いで「地域ケアプラザ」を挙げる人が12.7%となっているが、全体に回答数は少ない。

「子育てのことで悩んだとき」には、20.4%が「友人・知人＜互助＞」に相談するとしているが、39歳以下の世帯では「別居している家族」も同様に相談相手として意識されている。

また、「近所で見守りが必要な人を見つけたとき」に相談する相手は、「民生委員」26.1%や「自治会」23.5%等の＜共助＞が多い。

このように、相談する内容によって連絡・相談相手が異なっている。

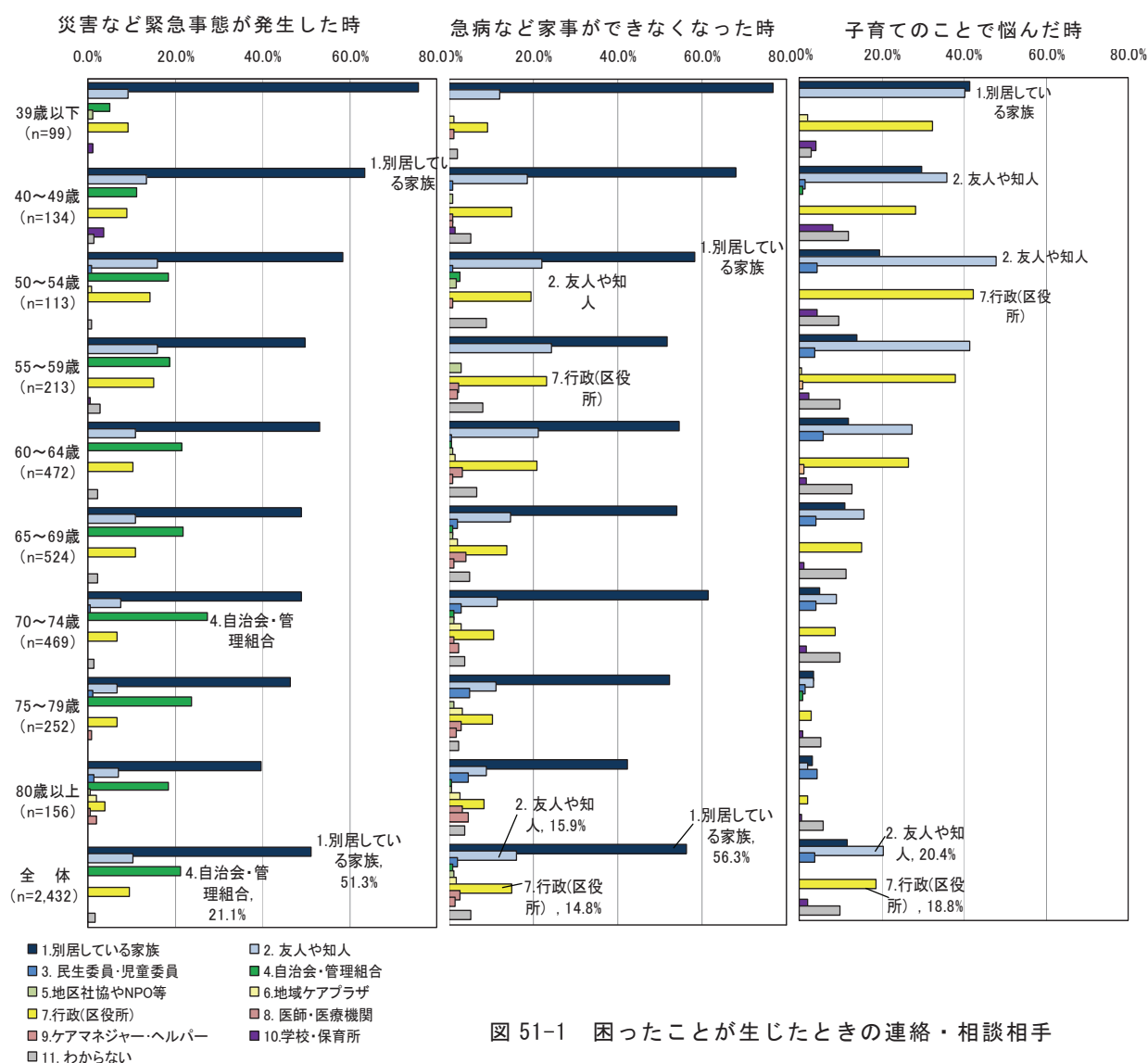


図 51-1 困ったことが生じたときの連絡・相談相手

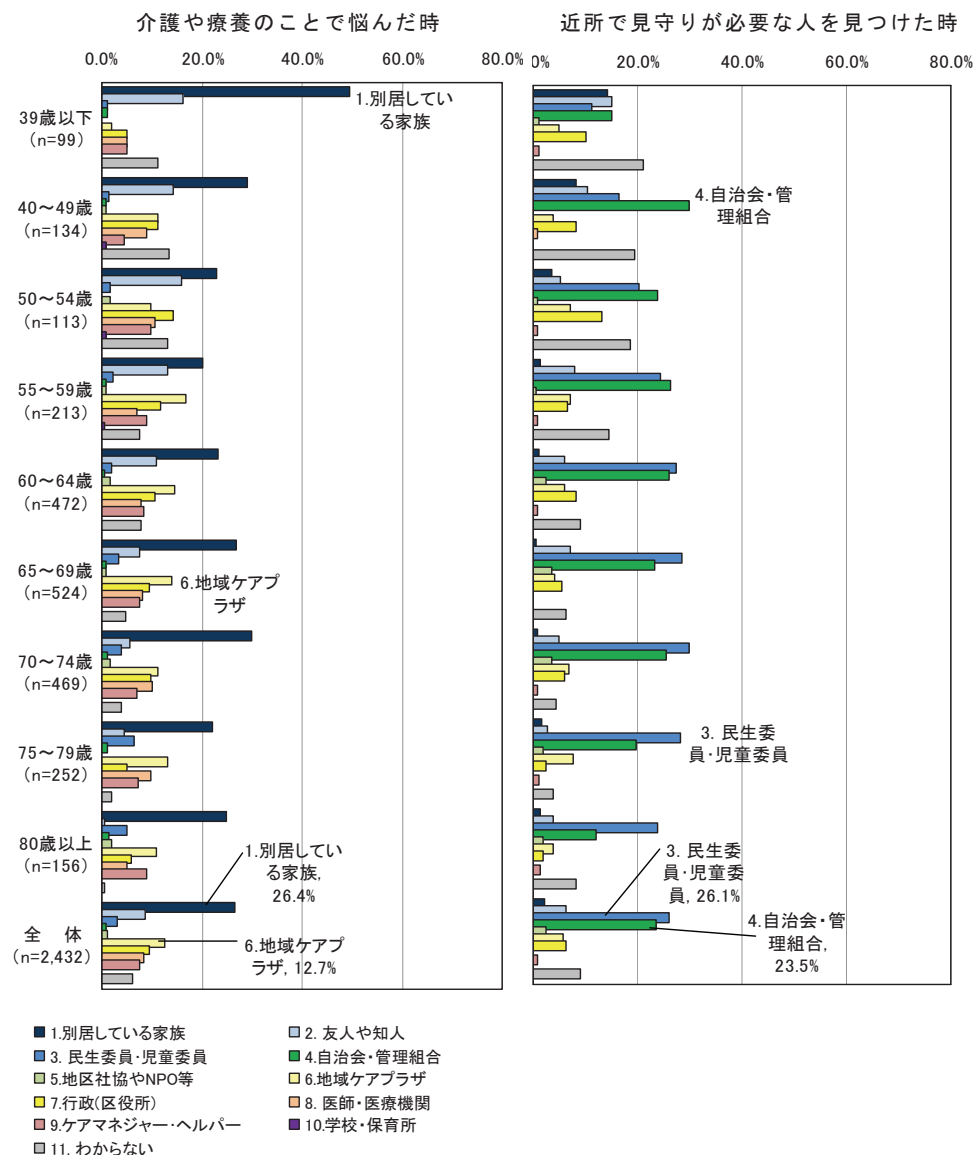


図 51-2 困ったことが生じたときの連絡・相談相手

④要介護者等のサービス利用状況・意向

●要介護者の介護は半数が「配偶者」

●介護保険サービスを利用しない人は要支援・要介護の1/4

要介護者等を介護する主な人は、全体で「配偶者」が52.1%と約半数だが、娘も12.3%と、一定比率ある。「その他」の中には、「自分」という回答もあり、単身の介護を要する居住者もいる。

世帯主年齢別にみると、55～64歳は親世代が要介護者であり、「息子」、「娘」、「息子・娘の配偶者」等の比率が高いが、65歳～79歳では年齢層が上がるほど「配偶者」の比率が高く75～79歳では76.5%を占め、老老介護の比率が高い。一方、80歳以上になると「娘」が18.9%と比率が高くなっている。

このうち、介護保険サービスを「現在利用」しているのは55.5%、「以前利用」6.8%に過ぎず、「1度も利用していない」が26.3%を占めている。世帯主年齢別にみると、各年齢層とも6割程度が「現在、利用している」と回答しているが、75～79歳の老老介護が最も多い世代では「1度も利用していない」が29.4%を占めている。

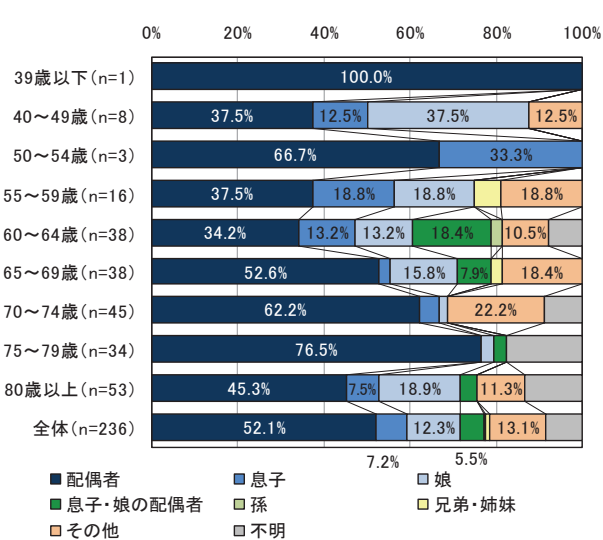


図 52 主な介護・介助者（介護が必要な人がいる世帯）

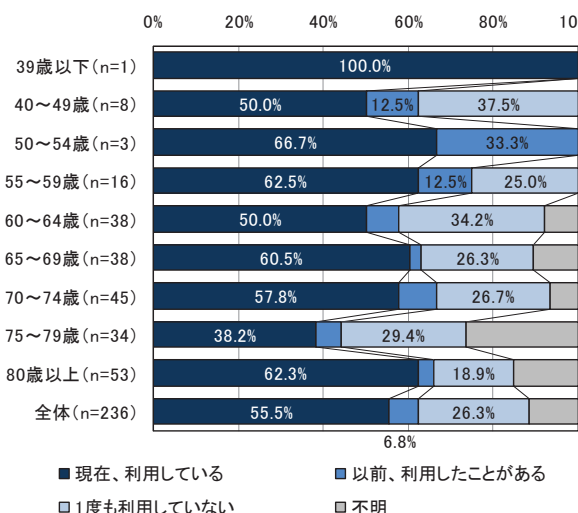


図 53 介護保険サービスの利用
（介護が必要な人がいる世帯）

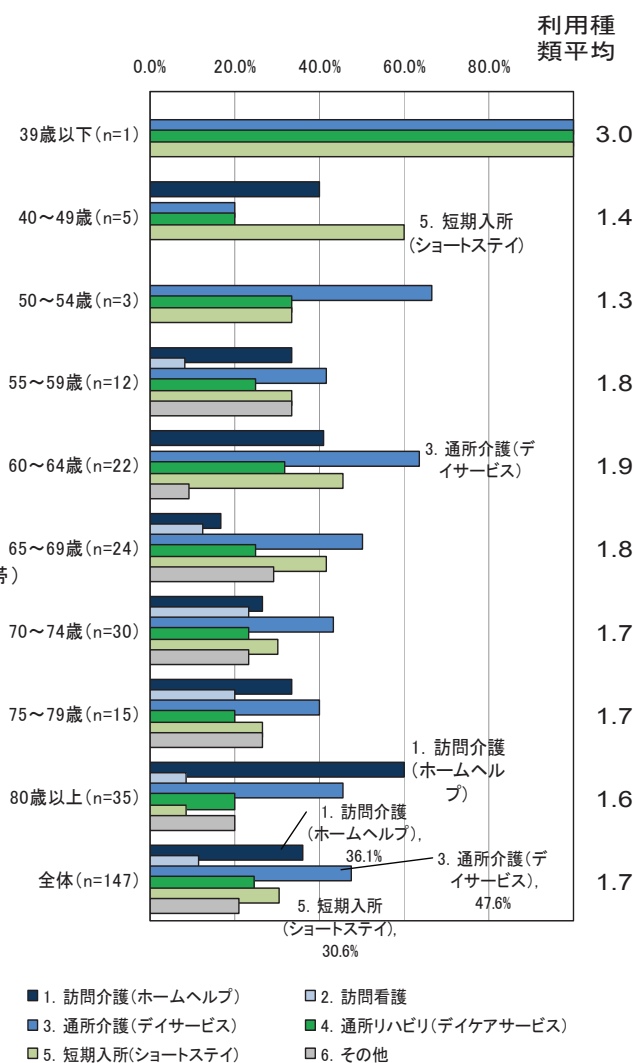


図 54 利用するサービスの種類
（介護が必要な人がいる世帯）

利用しているサービス（MA）は、全体の平均は 1.7 種類で、「通所介護」が最も多く、介護保険サービス利用者の 47.6%を占めている。次いで、「訪問介護」36.1%、「短期入所」30.6%の順に多い。

世帯主年齢別にみると、世帯主 50～64 歳の親世代を介護するケースの多いと思われる世代では「通所介護」が他のサービスよりも非常に多く利用されているが、本人世代が要介護となる 65 歳以上をみると、年齢層が高いほど「訪問介護」の比率が高まっており、80 歳以上では 6 割が利用している。

つぎに、介護保険サービス提供者の場所をみると、「地区内の施設・事業所」を利用している比率が高いのは「通所介護」62.9%であり、地域ケアプラザのデイサービスに通う人が多い。その他、「訪問介護」や「短期入所」等の福祉系のサービスは「区内」が、「訪問看護」「通所リハビリ」等の医療系のサービスは「区外」の比率が高い。

表 11 サービスの種類別 提供者の場所

全体	地区内の施設・事業所	その他区内	区外	不明
1. 訪問介護(n=54)	29.6%	33.3%	27.8%	9.3%
2. 訪問看護(n=17)	29.4%	11.8%	52.9%	5.9%
3. 通所介護(n=70)	62.9%	17.1%	14.3%	5.7%
4. 通所リハビリ(n=36)	33.3%	27.8%	33.3%	5.6%
5. 短期入所(n=45)	17.8%	42.2%	35.6%	4.4%

さらに、要介護度別にみると、主な介護・介助者はいずれも「配偶者」が最多であるが、その比率は要介護 4 以上で高い。同様に「その他」も多く、外部サービスが主なサービスとなっているものと思われる。

一方、利用されている介護保険サービスをみると、要介護 3 が最もサービスの利用が多く、「通所介護」「短期入所」「通所リハビリ」等、自宅外で受けるサービスの利用率が高く、自宅で受ける「訪問介護」「訪問看護」は要介護 5 の場合もそれぞれ 3 割程度と少なく、逆に要支援 1・2 や要介護 1 の方が「訪問介護」の利用率は高い。

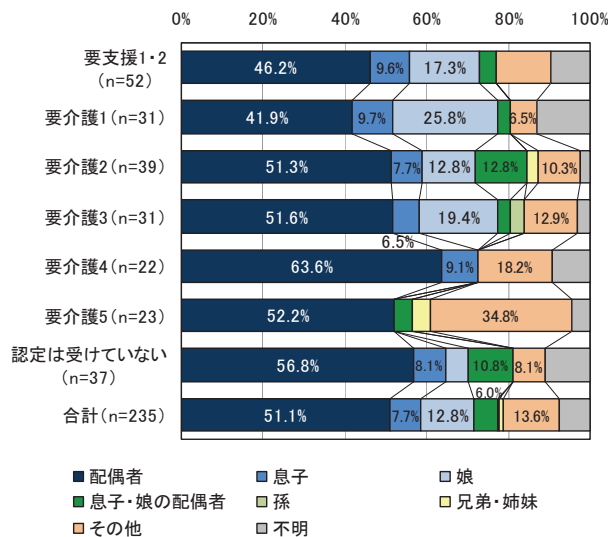


図 55 要介護度別 主な介護・介助者

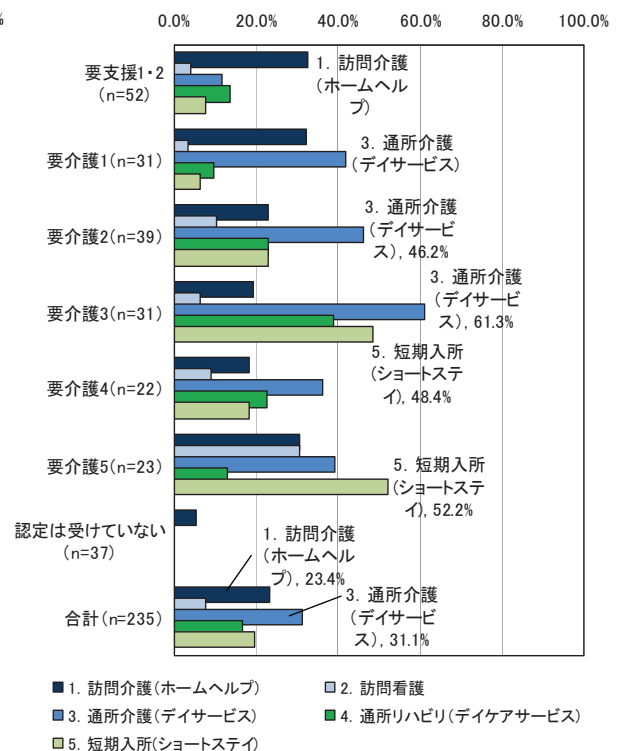


図 56 要介護度別 利用サービス

⑤別世帯の子との関係

●別世帯の子は横浜市内から南関東に居住

●地区内での同居・近居は13.5%

別世帯の子がいる1,735世帯の子の居住場所をみると、全体で「その他（区外の）横浜市内」が最も多く、31.4%を占めている。ついで「東京都内」19.2%、「横浜市以外の神奈川県」17.2%と、全体の2/3は神奈川・東京に別世帯の子が居住している。また、「同居・同じ棟内」が3.3%、「その他地区内」が10.2%を占めている。

世帯主年齢別にみると、40～50歳代は県外に住んでいる比率が高いが、年齢層が高いほど市内や県内に別世帯の子が居住する比率が高く、世帯主80歳以上では、「同居や同じ棟」、「地区内」「区内」が合計約25%程度を占めている。

住宅の種類別にみると、分譲住宅と賃貸住宅の傾向は似通っており、「その他横浜市内」が最多で、「同居や同じ棟」と「その他、地区内」合計は12～13%前後となっている。

世帯主年齢別にみると、分譲住宅では世帯主40～64歳の世帯では市外に子どもが住んでいる比率が半数を超えているのに対し、65歳以上は市内に居住している。特に80歳以上の場合、「同居や同じ棟」が9.8%、「その他、地区内」が14.3%と近居の比率が高くなっている。一方、賃貸住宅では年齢層によってばらつきが大きい、80歳以上の1/4は地区内に子ども世帯が居住しており、近居のために親世帯が賃貸住宅に入居する例も一定比率あるものと思われる。

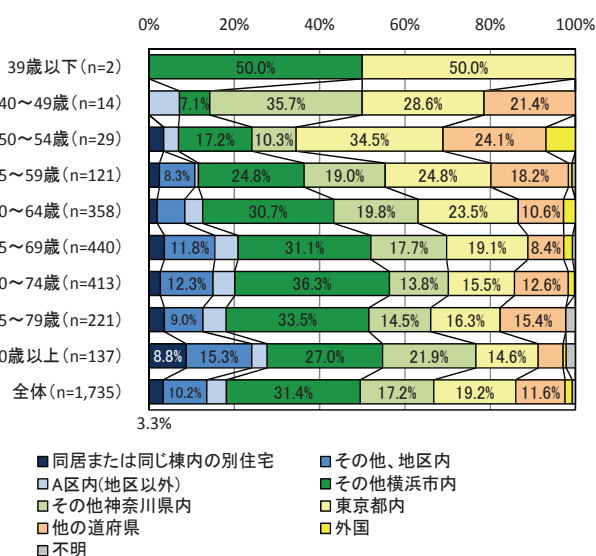


図 57 別世帯となっている子の居住場所

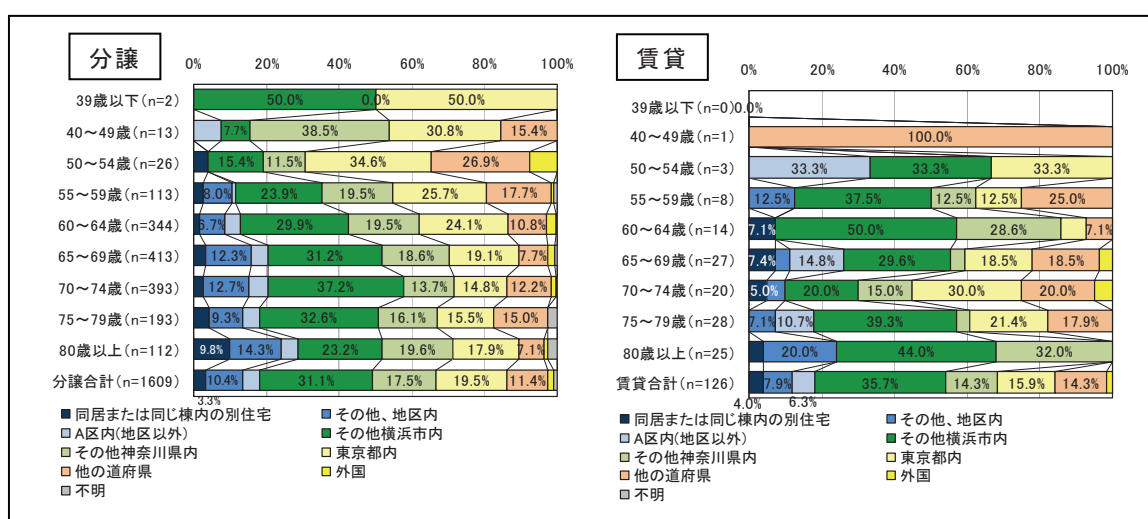


図 58 分譲・賃貸別 別世帯となっている子の居住場所

また、その子の住宅の種類は、全体で「持家（マンション）」が 33.7%、「持家（一戸建て）」が 21.5%で合計 55.2%を占めている。

世帯主年齢別にみると、世帯主が 50～54 歳では賃貸住宅が大多数であるが、年齢層が高くなると、子どもの年齢層が上がることから、持ち家の比率が高くなり、65 歳以上の世帯には、別世帯の子が半数以上持家に住んでいる。

住宅の種類別にみると、その傾向は分譲住宅で顕著であるが、賃貸住宅では 60 歳を境に子ども世帯の持家率が半数を超えており、一戸建て住宅等の持家取得が進んでいる。今後、分譲住宅の世帯主 50 歳代の子ども世帯の近居 U ターンが期待できる。

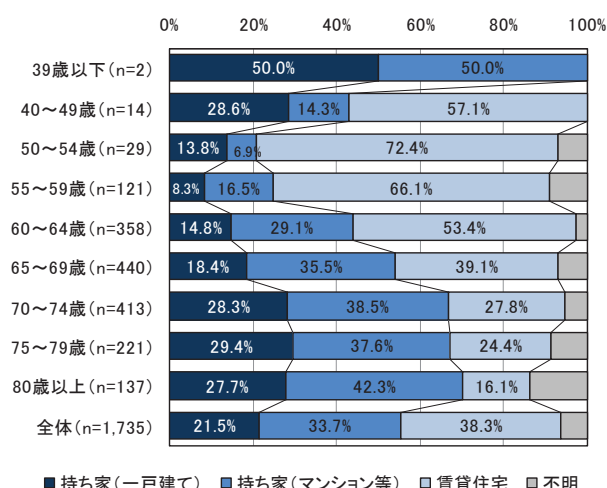


図 59 子の住宅（別世帯となっている子がいる世帯）

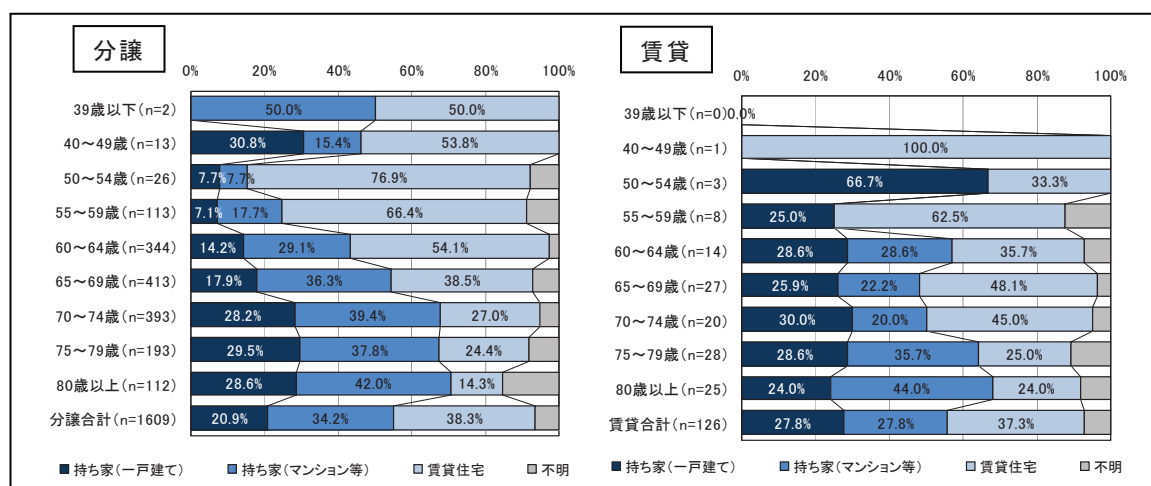


図 60 分譲・賃貸別 子の住宅（別世帯となっている子がいる世帯）

⑥別居の親との関係

●若い世代に多い別居の親との「地区内」近接居住

●子との近接居住希望よりも親の呼び寄せ・近接居住希望の方が強い

別居の親がいる世帯の親の居住場所を見ると、全体で「神奈川県・東京都以外の道府県」が 42.6%と最も多く、次ぐ「その他横浜市内」17.1%を大きく上回っている。また、地区内に居住しているのは合計 15.9%にのぼり、前掲の「別世帯の子」13.5%より若干比率が高い。

世帯主年齢別にみると、若い世代ほど親が近くに居住している比率が高く、39歳以下の世帯では合計 60.0%が地区内で親子が近居している。

住宅の種類別にみると、全体では賃貸住宅の方が親との距離が近く、「同じ棟内」1.2%、「地区内（分譲）」18.6%、「地区内（賃貸）」5.8%で計 25.6%が地区内近居である。これに対し、分譲住宅は地区内近居（合計）14.9%と 10 ポイント以上少ない。

これを世帯主年齢別にみると、分譲住宅の世帯主 39歳以下の世帯では、「同じ棟内」12.5%、「地区内（分譲）」53.1%、「地区内（賃貸）」3.1%で合計 68.7%が地区内で親子が近居している。その比率は、年齢層が高まると減少する。賃貸住宅も世帯主年齢 39歳以下の 42.9%を最高に、55歳以上の世帯は 2～3 割が地区内近居である。

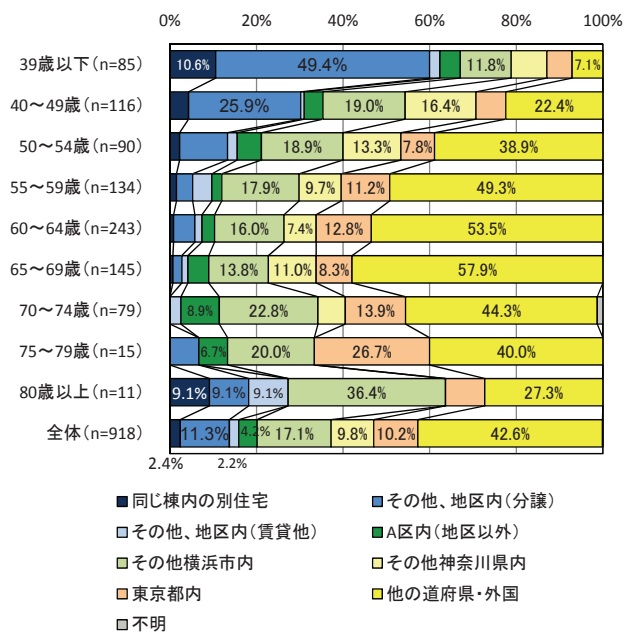


図 61 親の居住場所（別居の親がいる世帯）

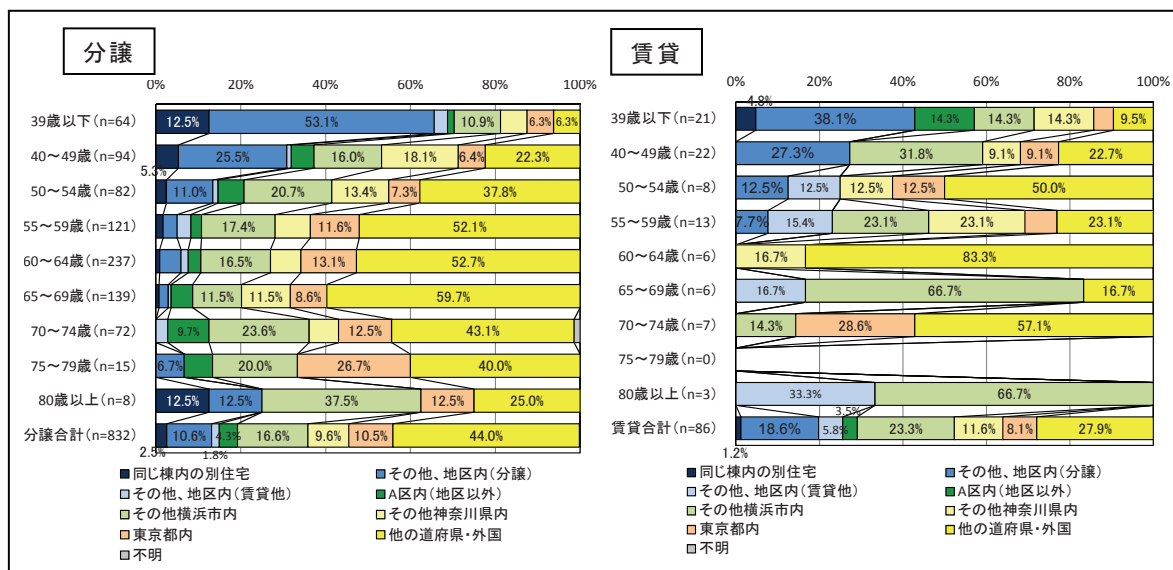


図 62 分譲・賃貸別 親の居住場所（別居の親がいる世帯）

将来の高齢の親との住まい方の意向をみると、「こだわりはない」が25.4%で最多であるが、「同居」「近居（同じ住棟等）」9.2%、「近居（地区内分譲住宅）」5.4%、「近居（地区内賃貸住宅）」4.0%を合計すると別居の親のいる世帯の1/3（32.7%）が地区内での同居や近居が望ましいと思っている。

住宅の種類別にみると、分譲住宅、賃貸住宅とも「こだわりはない」「わからない」「不明」等が半数近くを占めているが、それ以外では「同居」が分譲住宅13.9%、賃貸住宅15.1%を占め、さらに「同じ住棟等」は分譲住宅の9.3%、賃貸住宅の8.1%を占め、親との近接した住まい方を希望する世帯は一定比率ある。

これを世帯主年齢別にみると、分譲住宅では年齢層による意向の違いが顕著であり、39歳以下の若い世代は「こだわりはない」「わからない」がそれぞれ15.6%に過ぎないのに対し、「近くに住む（同じ住棟等）」14.1%、「近くに住む（地区内分譲住宅）」25.0%等が近居を希望している。その比率は年齢層が上がるると減少し、親の介護問題などに直面する50歳代後半から60歳代では近居よりも「同居」の方の比率が上回っている。賃貸住宅では若い世代にも「同居」希望はみられる。

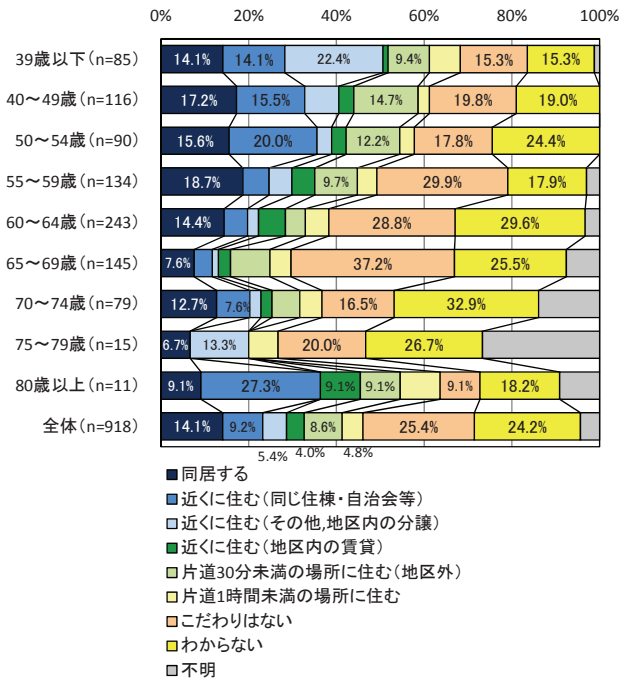


図 63 親との住まい方希望（別居の親がいる世帯）

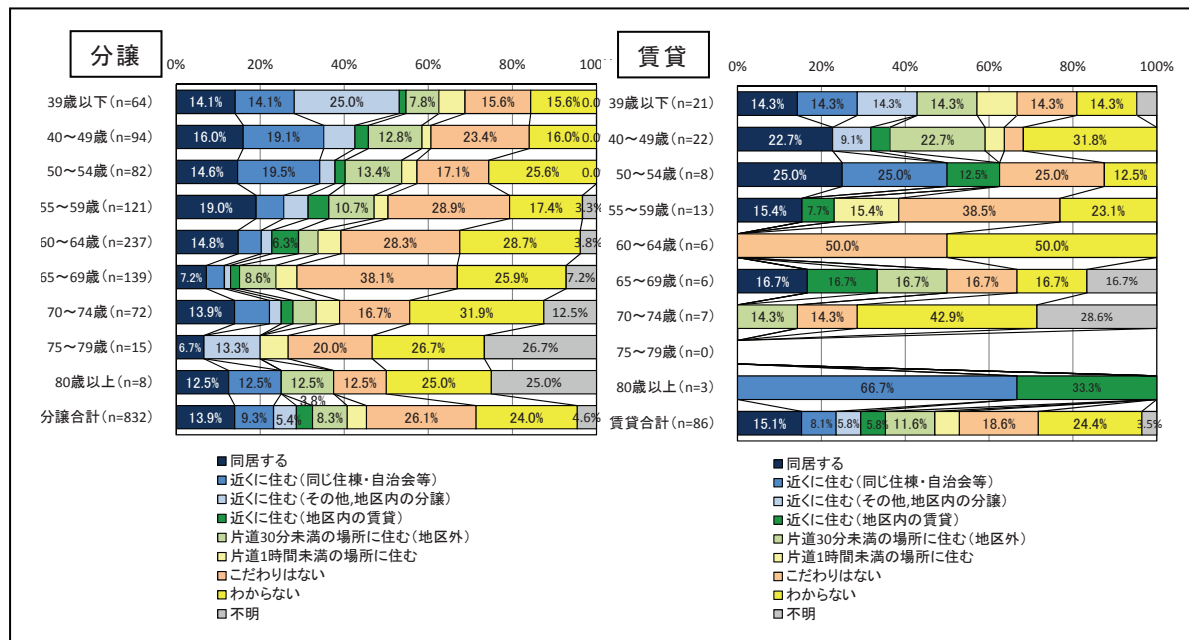


図 64 分譲・賃貸別 親との住まい方希望（別居の親がいる世帯）

(4) 住宅・まちに対する満足度

●緑豊かな環境と住宅の広さ等への満足度が高い

住宅・まちに対する満足度をみると、「⑪自然とのふれあい」53.0%、「①住宅の広さ・間取り」39.5%の満足度が高い。「まあ満足」まで加えると50%を下回る項目はなく、概ね現在の居住に満足しているものと思われる。その中で、やや満足度が低いのが、「③住宅内のバリアフリー」「⑨公共交通機関の利用のしやすさ」「⑤共用部分や敷地のバリアフリー」「⑦まわりの歩行空間の安全性・バリアフリー」「⑮福祉・介護等の生活支援サービスの状況」等、高齢者の安全・安心な生活を損なう恐れのある項目に対する不満がみられる。

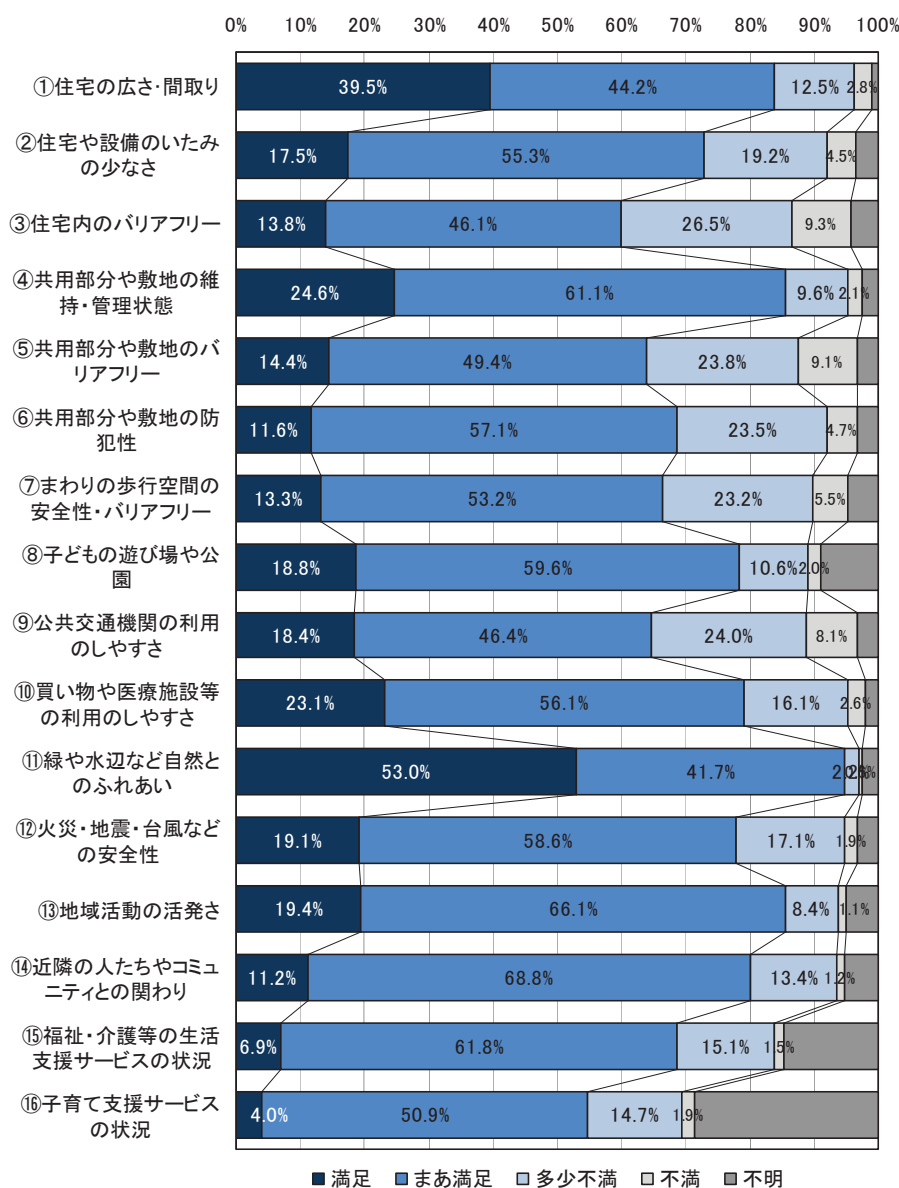


図 65 住宅・まちに対する満足度

住宅の種類別にみると、共通して満足度（「満足」＋「まあ満足」）が高いのは「⑪自然とのふれあい」「④共用部分や敷地の維持管理状態」である。これに加え、分譲住宅では「①住宅の広さ・間取り」、「②住宅や設備のいたみの少なさ」等が、賃貸住宅では「⑨公共交通機関の利用のしやすさ」「⑩買い物や医療施設等の利用のしやすさ」等の満足度が高い。

逆に、満足度が低いのは、分譲住宅では、「③住宅内のバリアフリー」「⑤共用部分や敷地のバリアフリー」「⑥共用部分や敷地の防犯性」等、賃貸住宅では「②住宅や設備のいたみの少なさ」「③住宅内のバリアフリー」「⑥共用部分や敷地の防犯性」等である。

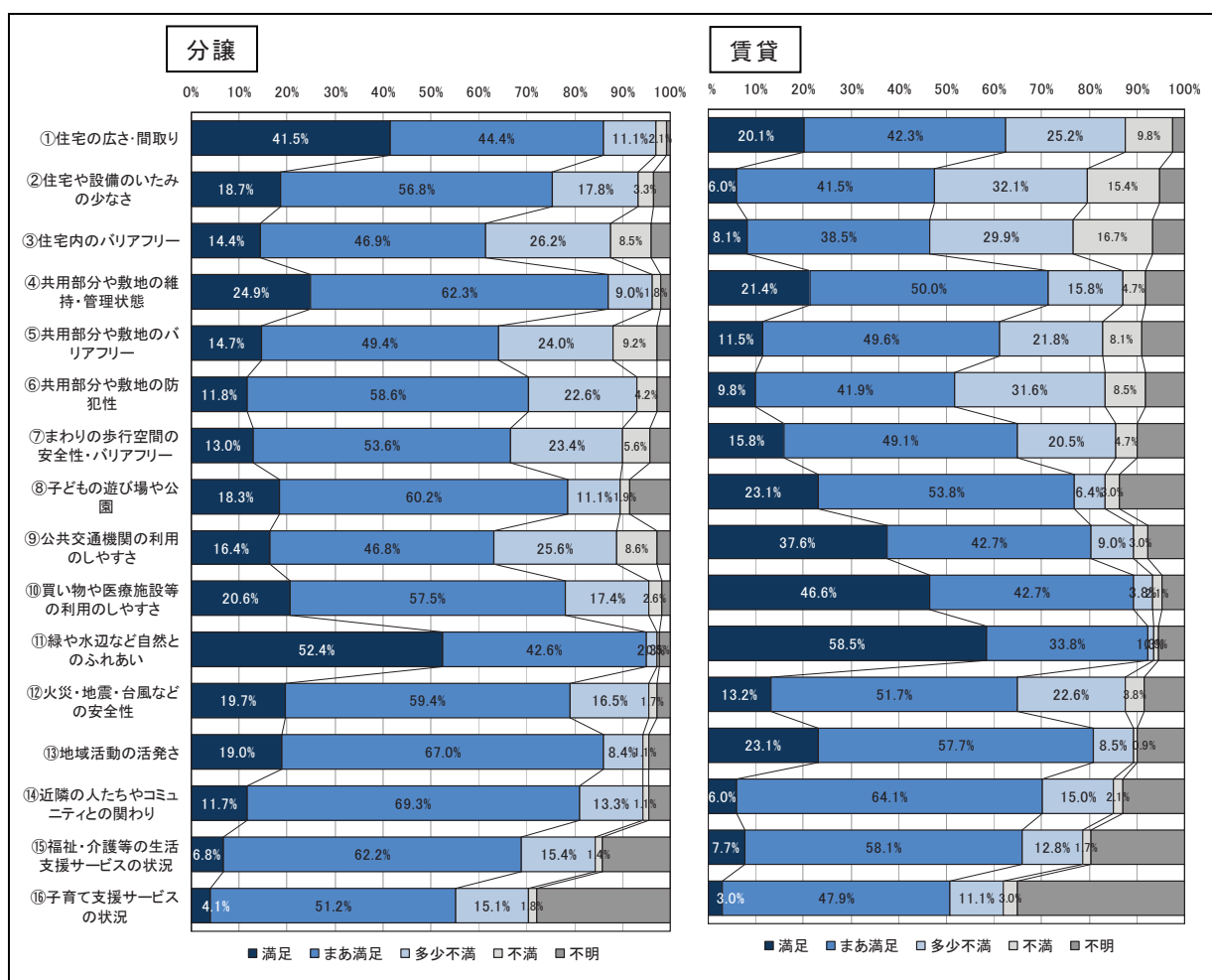


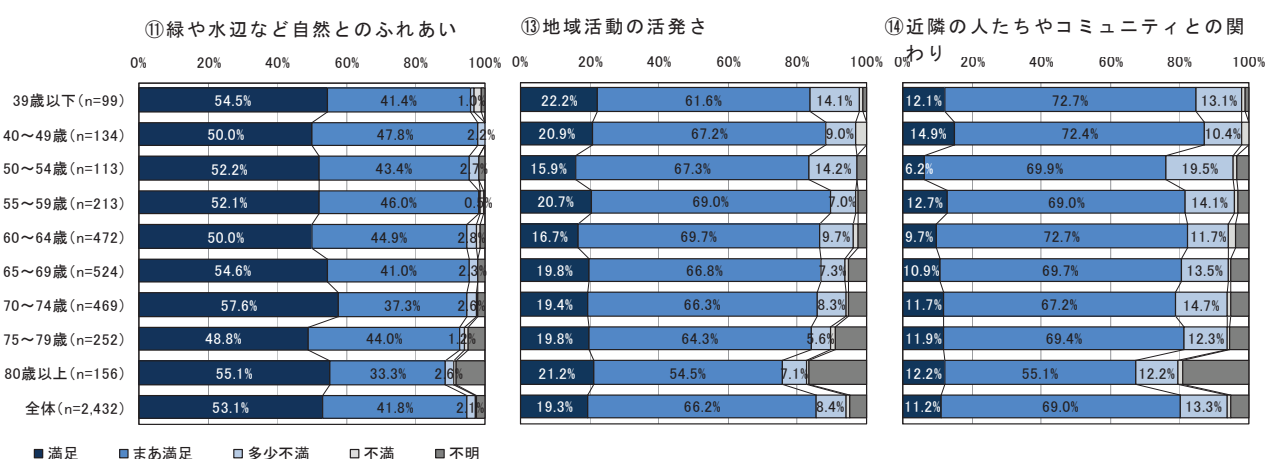
図 66 分譲・賃貸別 住宅・まちに対する満足度

これらの住宅・住環境に対する満足度を世帯主年齢別にみると、年齢層による差が少なく、全体的に満足度（「満足」＋「まあ満足」）が高いのは、「⑪自然とのふれあい」「⑬地域活動の活発さ」「⑭近隣の人たちやコミュニティとの関わり」等で、概ね8～9割の人たちが満足している。

また、「③住宅内のバリアフリー」「⑤共用部分や敷地のバリアフリー」「⑦まわりの歩行空間の安全性・バリアフリー」に対する評価は年齢層による差はあまりなく、満足は6割程度で「やや不満」「不満」が4割程度を占めており、地区全体の共通の課題として認識されている。

一方、年齢層によって満足度が異なる項目もある。30～40歳代の満足度が低く、それより上の年齢層で高いのは「①住宅の広さ・間取り」、「②住宅の設備のいたみの少なさ」、「⑥共用部分や敷地の防犯性」で住戸の性能や子育てに関わる防犯性等への評価が若い世代で低くなっている。生活の利便性に関する満足度は、高齢層の方がやや満足度が高い。子育てや介護に関する満足度をみると、「⑧子どもの遊び場や公園」「⑩子育て支援サービス」等に対しては子育て世代においても、また、「⑮福祉・介護などの生活支援サービス」に対しては高齢層においても、それぞれ6～7割が「満足」「まあ満足」と回答している。

＜ほぼすべての年齢層で満足度が8割程度以上の項目＞



＜ほぼすべての年齢層で満足度が6割程度の項目＞

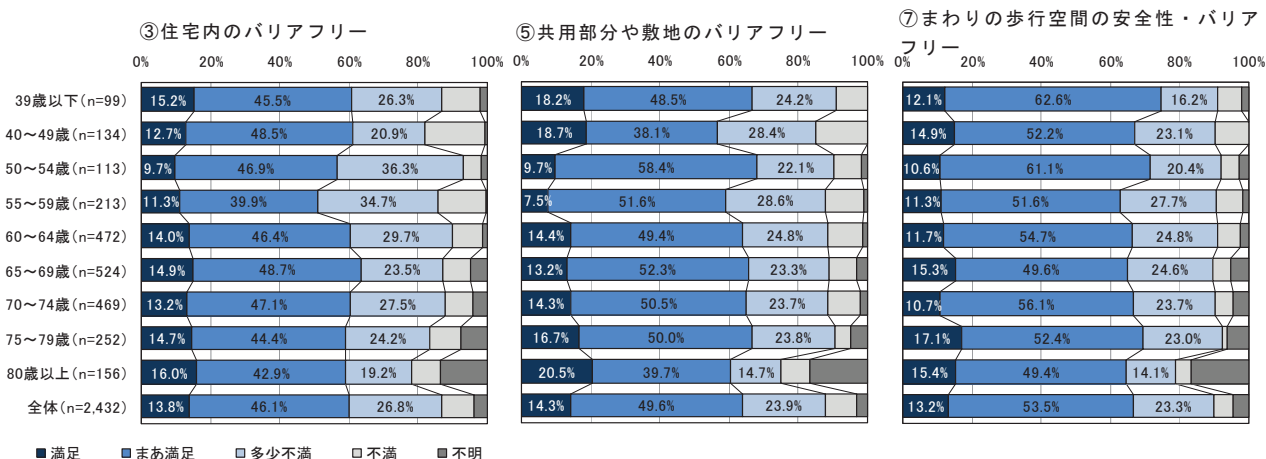
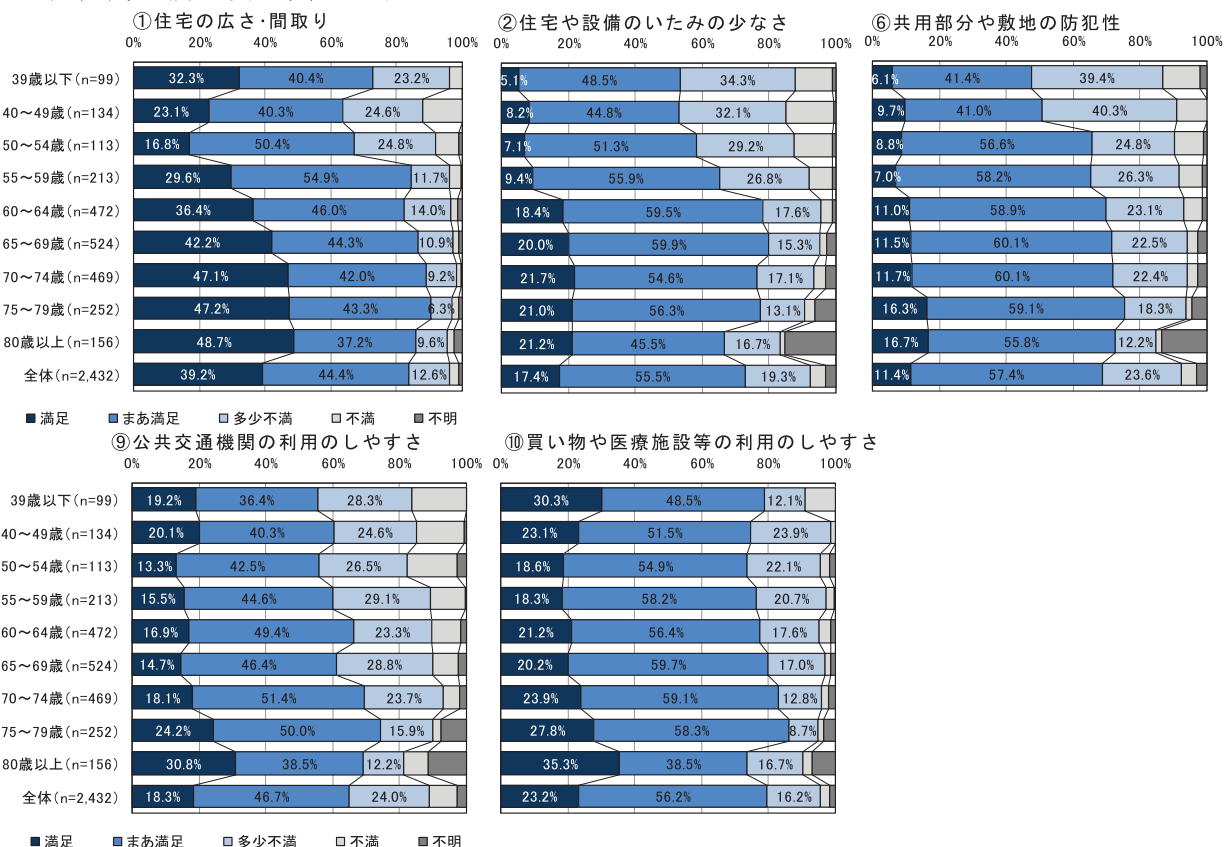
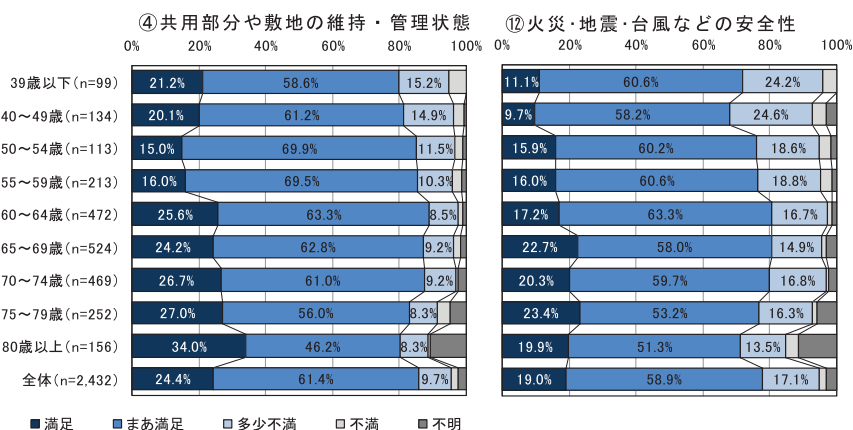


図 67-1 住宅・まちに対する満足度（事項別）

<世代間で満足度が異なる項目>



<若い世代と高齢世代の満足度がやや低い項目>



<子育てや介護に関する項目>

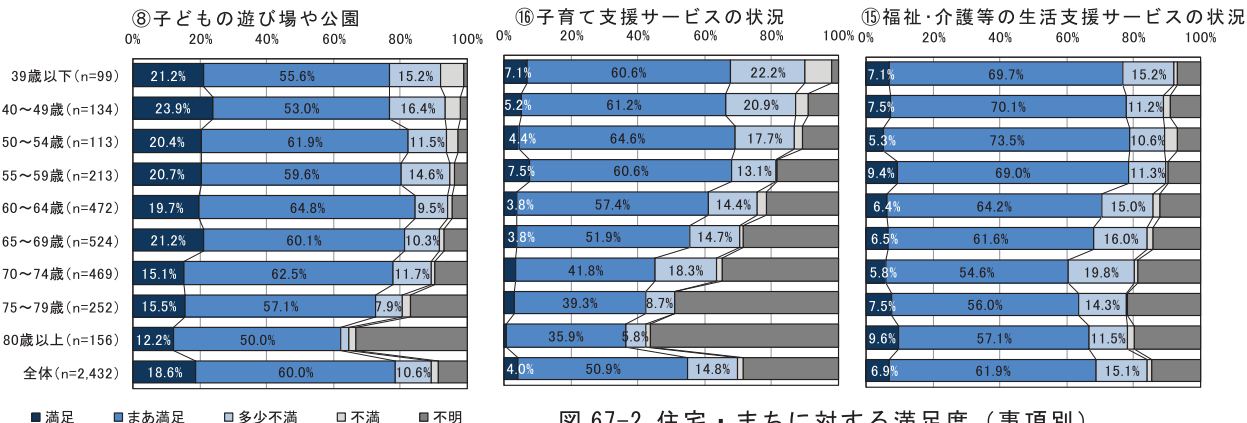


図 67-2 住宅・まちに対する満足度（事項別）

(5) 定住意向と居住要求

① 定住意向とその理由

● 住宅・住環境の満足度を反映した強い定住意向

● ただし、バリアフリー、ペット、利便性等がネック

これからの居住意向をみると、「住み続けたい」と回答する世帯が全体の 75.0%あり、定住意向は強い。

世帯主年齢別にみると、75～79 歳の世帯の定住意向が 85.7%と最も強く、一方、49 歳以下の世帯では 5 割以下となっている。

住宅の種類別にみると、分譲住宅は年齢層が高いほど定住意向は強く、75～79 歳で 86.4%であるが、80 歳以上は「不明」や「特に考えていない」が増え、その分やや減少している。

一方、賃貸住宅は 40～50 歳代の住替え意向が強いものの、60～64 歳で半数が「住み続けたい」と回答し、さらに年齢層が上がるほどその比率は 6～8 割程度に上がる。特に 75～79 歳は 81.3%と分譲住宅並みの比率で定住を希望する高齢者が多い。

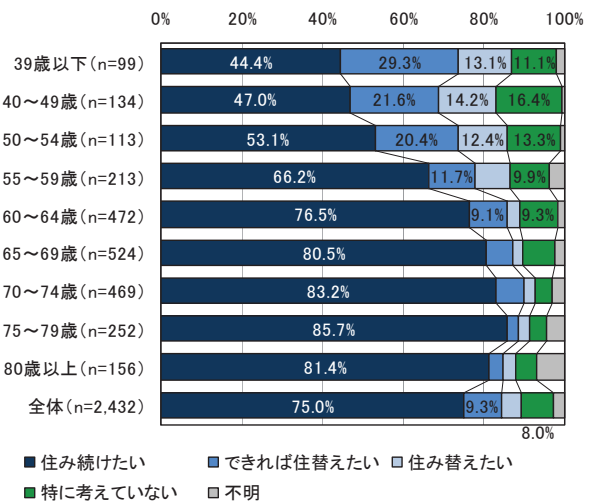


図 68 定住意向

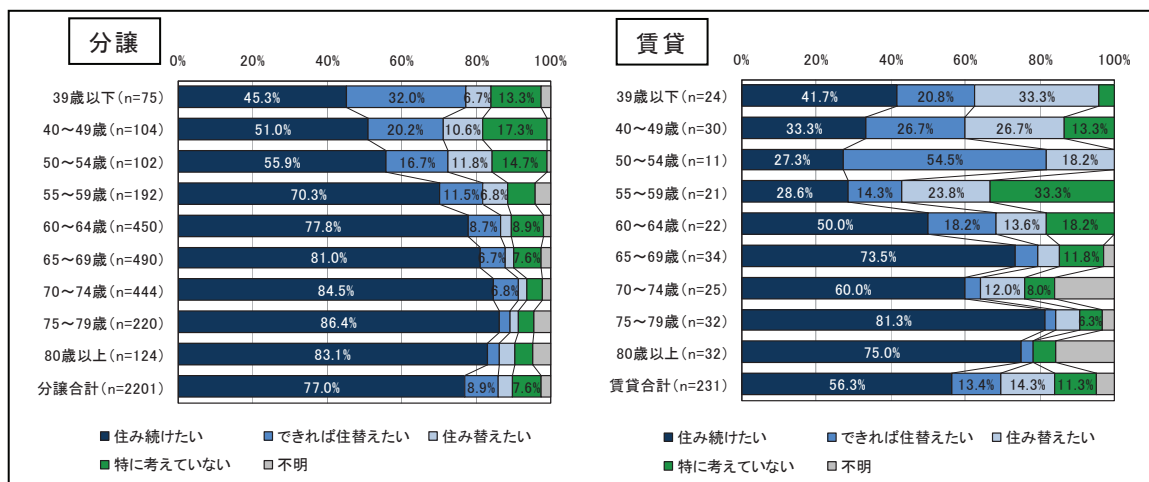


図 69 分譲・賃貸別 定住意向

つぎに、「住み続けたい」と回答した 1,824 名の理由（MA）をみると、「住宅・住環境に満足」45.2%、「住み慣れている」29.1%等、満足度を反映したものが挙がっているが、「通勤・通学、買い物が便利」や「近くに友人や親せきがいるから」の比率は低い。

世帯主年齢別に「住み続けたい」理由をみると、「住宅・住環境に満足しているから」は、各年齢層で最も多く、「住み慣れている」は 55～64 歳、「近くに友人や親せきがいるから」は 39 歳以下で 3 番目に多い項目となっている。

一方、「できれば住替えたい」や「住替えたい」等の住替え意向を持つ世帯は 345 世帯と多くないが、その理由（MA）をみると、「よい住宅・環境に住みたい」33.3%や「便利な場所に住みたい」30.7%等の比率が高く、その内容を自由記入からみると、「エレベーターがない・止まらない」「ペットを飼いたい」「実家・田舎に帰りたい」「広すぎる」「家賃が高い」「建物が古い」等の記述がある。

世帯主年齢別にみると、49 歳以下は「よい住宅・環境に住みたいから」が、50 歳代は「便利な場所に住みたいから」、70 歳以上は「将来の介護が不安だから」がそれぞれ理由の 1 位となっている。特に 75～79 歳で「介護が不安」の比率が 7 割を超えている。

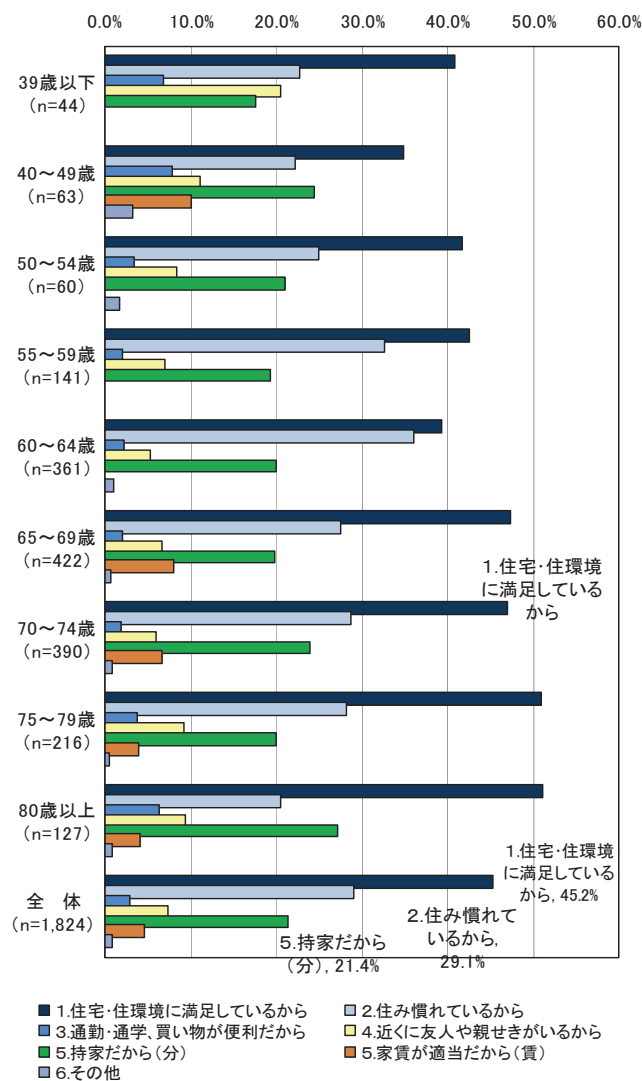


図 70 住み続けたい理由

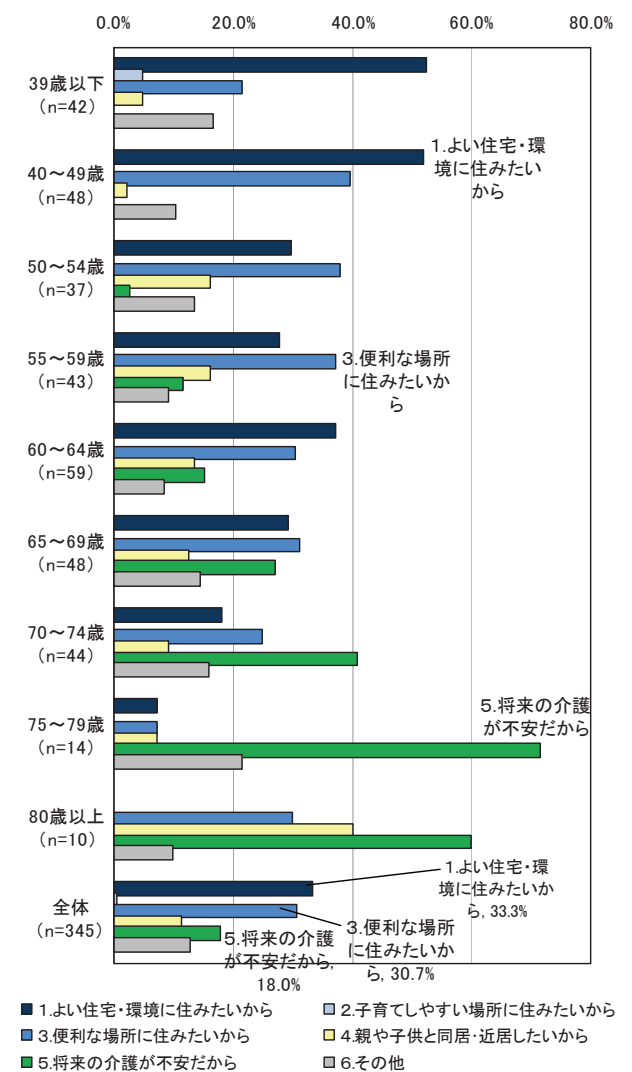


図 71 住み替えたい理由

②住替え検討時期とその内容

●「ひとり暮らし・身体弱化等」が最大の居住不安

●住替え先の希望は多様だが、分譲は「高齢者向けの居住施設（有料老人ホーム等）」

20.5%、賃貸は「高齢者向けの賃貸住宅」22.2%が多い

今後、住替えると仮定した場合に想定される検討時期についてみると、全体で「わからない」が22.0%を占めるものの、「病気等、身体が弱化するとき」24.5%、「ひとり暮らしになるとき」20.4%の比率が高く、「子どもの成長」「収入の増加」「親との同居」等の比率は低い。

世帯主年齢別にみると、年齢層によって大きく異なり、39歳以下は「収入や貯蓄が増えるころ」が、40～49歳は「子どもが成長するころ」が、50～54歳は「子どもが独立して夫婦だけになるとき」が、それぞれの年齢層で最も多い。55歳以上は「病気になる等、身体が弱化するとき」が各世代22～31%で最多であるが、「死別等で、ひとり暮らしになるとき」も15～26%と多い。

その内容を自由記入欄からみると、「身体弱化や認知症によりひとり暮らしが困難になったとき」等が多く、「ひとり暮らし」までは住み続けるが、さらに身体弱化等が進行した場合は住み続けられないと感じている居住世帯が多いものと思われる。また、「わからない」や「不明（未記入）」の比率は年齢層が上がるほど高く、「自らの意思で主体的に住替える」ことを想定できない定住意向層が多いことを物語っている。

住宅の種類別にみると、賃貸住宅は、家族の成長期・成熟期の変化が住替え検討のタイミングとなっているが、分譲住宅は高齢期まで定住したあとの「身体弱化」や「ひとり暮らし」等によるやむをえない住替えが想定されている。特に、分譲住宅では高齢期になる前の55歳ぐらいからその意識が強まっている。

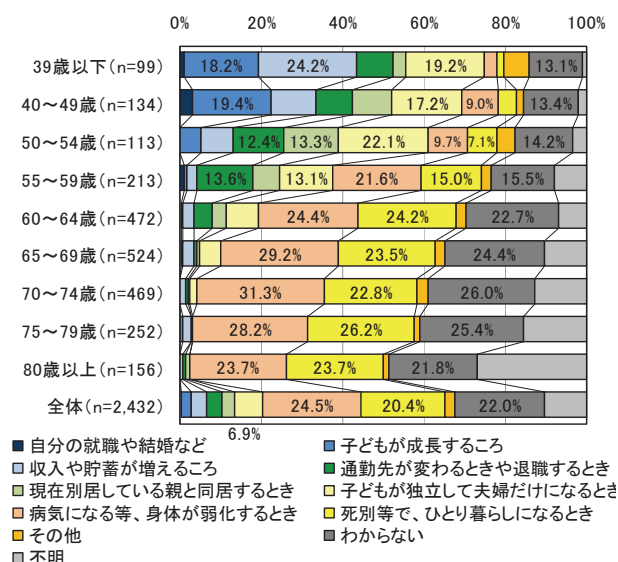


図 72 住み替えを検討する時期

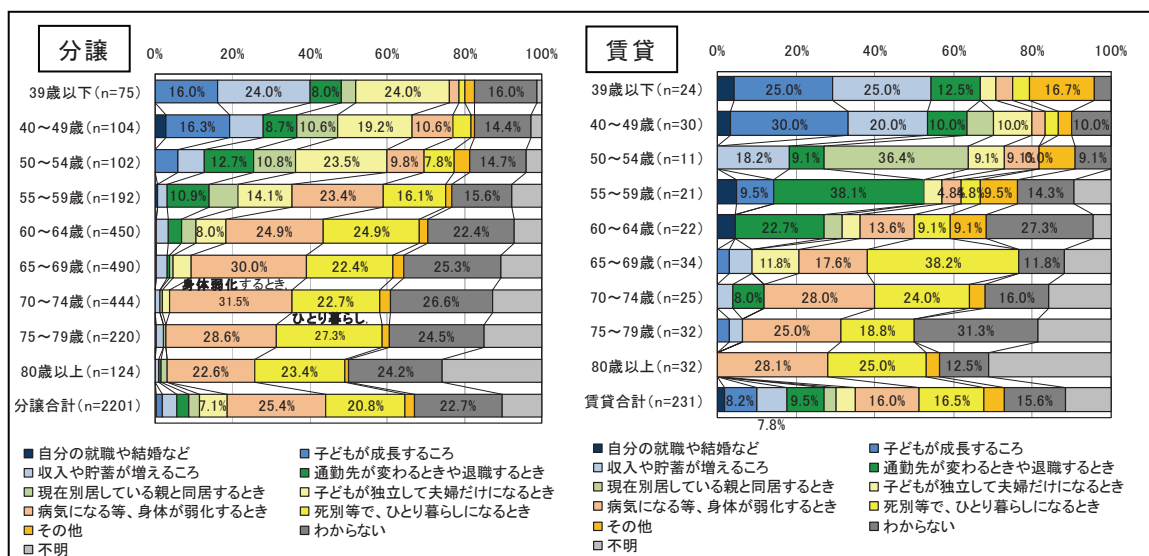


図 73 分譲・賃貸別 住み替えを検討する時期

住替え時の立地条件は、「わからない」が35.5%だが、回答がある中では「地区外の住宅地」12.3%、「東京や横浜等の中心部、駅前等」11.4%等の比率がやや高い。地区内では、「地区内の便利な場所（団地中央）」を挙げる人が10.2%いた。その他としては、「子どもの近く」「実家・親の家のあるところ」「海や山に近いところ」等も挙がり、住替えの可能性がある場所は多岐にわたっている。

世帯主年齢別にみると、59歳以下は概ね「地区外の住宅地」が最も多いが、50～54歳や60～64歳は「東京や横浜等の中心部、駅前等」が多い。「地区内の便利な場所」や「その他の地区内」は60歳から上の年齢層で高く、75～79歳、80歳以上の2割超（「わからない」「不明」を除いた回答の半数以上）の世帯が、住替えるなら地区内で、と考えている。

住宅の種類別にみると、分譲住宅の方が「わからない」の回答が多いが、特に年齢層が高いほど「不明」を合計した比率は高まり、住替え自体がイメージできないほど定住意向が強いことを示している。その中で、分譲住宅では50歳代までは「地区以外の住宅地」や「東京や横浜などの中心部、駅前等」の比率が3～4割を占めているが、60歳以上では年齢層が上がるとともに「地区内の便利な場所」の希望が増えている。

一方、賃貸住宅をみると、全体の18.6%が地区内の転居が想定されているが、その比率は54歳以下の若い世代、70歳以上の高齢世代でやや高くなっている。

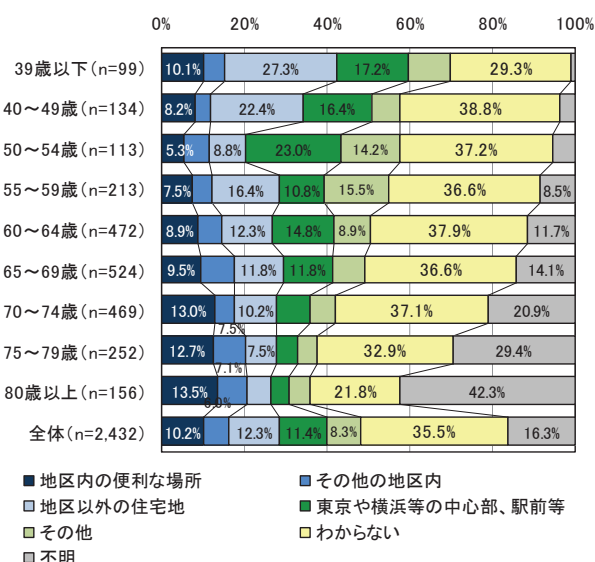


図 74 住み替え時の立地条件

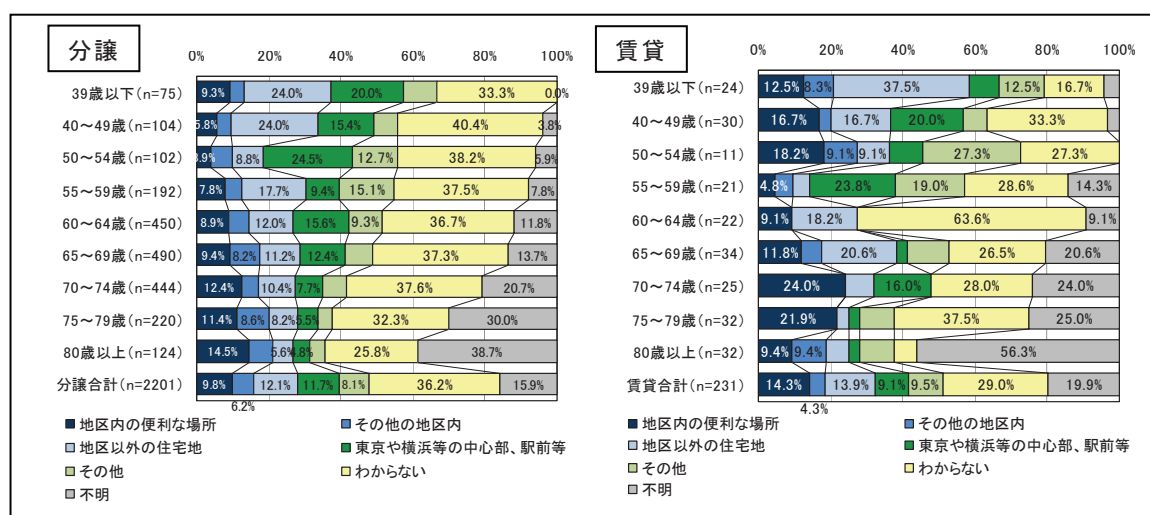


図 75 分譲・賃貸別 住み替え時の立地条件

住替えをする際の子との関係をみると、「子との近さにはこだわらない」が 25.1%と最多であるが、「不明（未記入）」や「わからない・別世帯の子はいない」も合計で半数程度を占めており、立地条件と同様に子との関係を考慮した住替えを想定していない世帯が多いものと推測できる。その中で、「同居」や「近居」等は合計 16.4%で、自分の親との住まい方の意向（32.7%）に比べると、その比率は約半分である。

世帯主年齢別にみると、80 歳以上を除き、すべての年齢層で「子との近さにはこだわらない」が最多であるが、2 番目に多い「子と車、電車等で 30 分以内」は 55～74 歳に多く、それより高齢な 75 歳以上では「子のすぐ近く（徒歩圏）」や「同居」「子と同一敷地内・住棟内」の比率が高く、年齢層が高いほど、住替え時の子との距離を短くしたいという意向が強い。

住宅の種類別にみると、「子との近さにはこだわらない」は分譲住宅の方が 26.1%と、賃貸住宅の 15.2%を上回っており、世帯主年齢別にみると、50～64 歳の世帯で比率が高い。また、「子と同居」は分譲住宅では 80 歳以上で 8.9%となっているが、賃貸住宅では 60 歳代でも 9～15%が、80 歳以上で 13%が希望している。

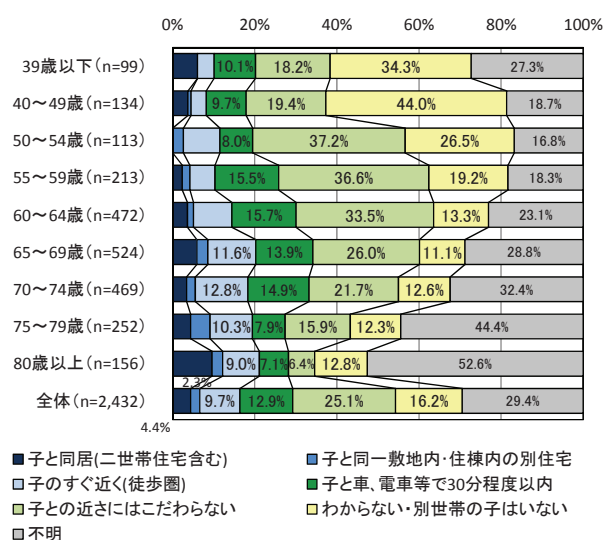


図 76 別世帯となった子との関係

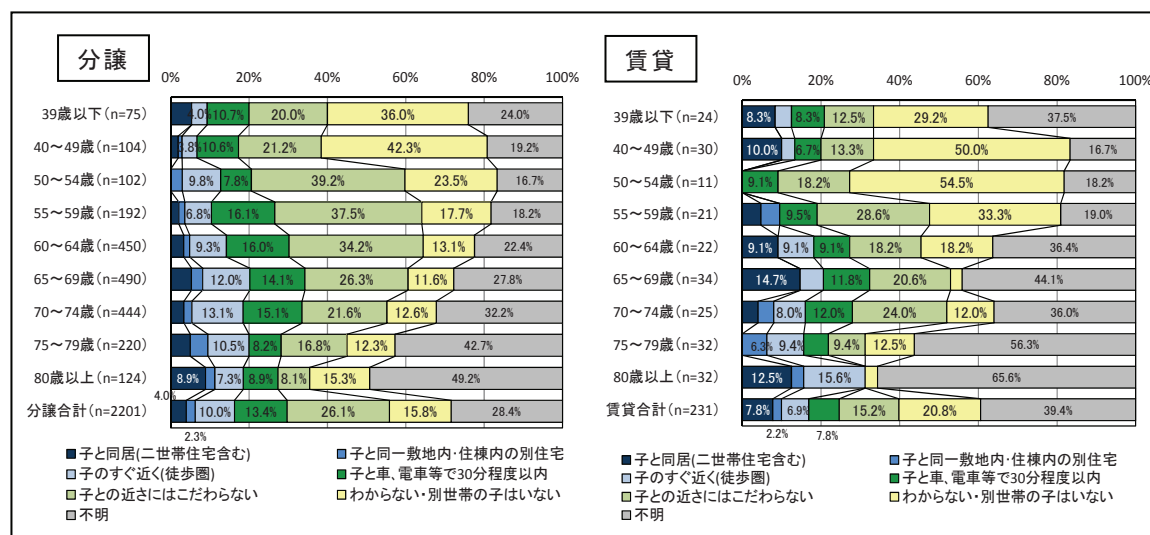


図 77 分譲・賃貸別 別世帯となった子との関係

住替え時の住宅の種類の希望は、「不明（未記入）」は 16.3%に過ぎず、「持家（マンション等）」25.8%が最多の他、「高齢者向けの居住施設（有料老人ホーム等）」19.4%、「持家（一戸建て）」13.3%、「高齢者向けの賃貸住宅」12.0%の順となっている。

世帯主年齢別にみると、若い世代ほど「持家（マンション等）」や「持家（一戸建て）」の比率が高いが、55 歳以上は「高齢者向けの居住施設」や「高齢者向けの賃貸住宅」の比率が高まり、65 歳以上は「高齢者向けの居住施設」が最多となっている。

住宅の種類別にみると、分譲住宅は全体で「持家（マンション等）」が 26.9%や「高齢者向け居住施設（有料老人ホーム等）」20.8%の比率が高く、賃貸住宅では「持家（一戸建て）」14.3%や「高齢者向けの賃貸住宅」22.5%の比率が高い。

世帯主年齢別にみると、分譲住宅では「持家（一戸建て）」「持家（マンション等）」ともに若い世代ほどその比率が高く、39 歳以下は 8 割超を占めているが、65～69 歳では 4 割弱程度となっている。一方、「高齢者向け居住施設」は 55 歳から上の年齢層で増加し、80 歳以上では 1/4 を占めている。「高齢者向けの賃貸住宅」は 70～74 歳で 17.3%を占めているが、「高齢者向け居住施設」よりも各年齢層とも比率は低い。賃貸住宅では 70～74 歳で半数を超えている他、55 歳以上の各年齢層では 2～3 割程度の比率となっている。65～69 歳では「公営住宅」の回答もみられ、家賃負担を重く感じている居住世帯もあるものと思われる。

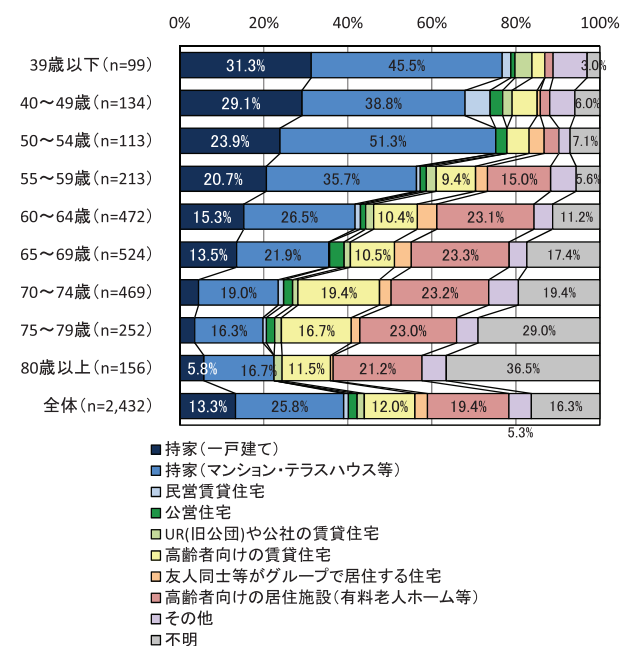


図 78 住み替え時の住宅の種類

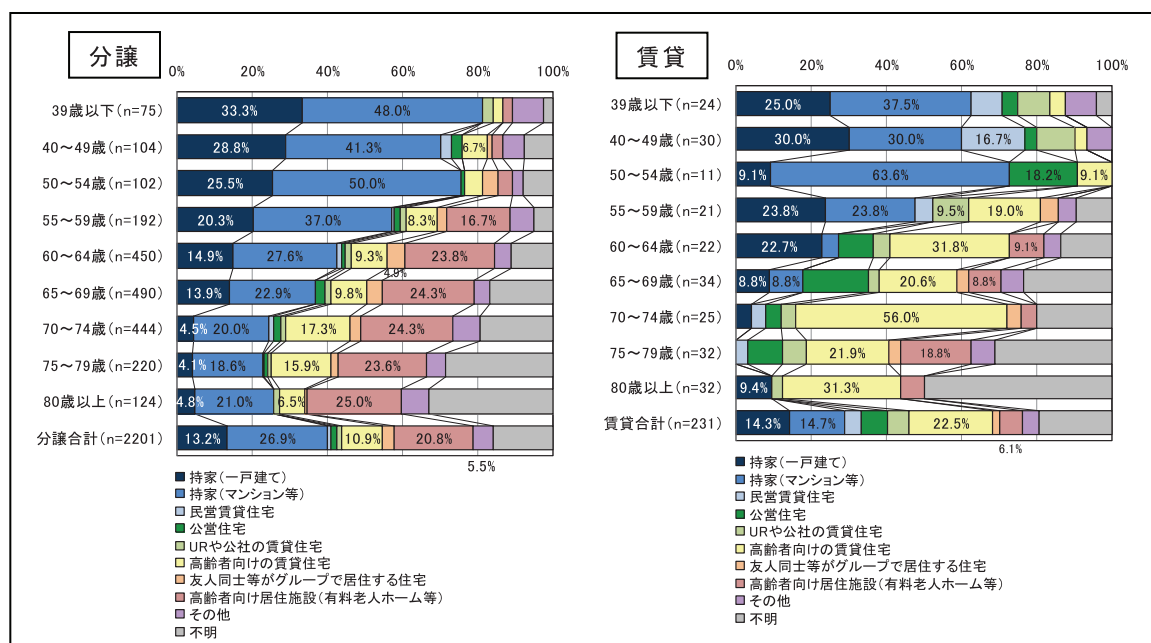


図 79 分譲・賃貸別 住み替え時の住宅の種類

③今後充実すべきこと

- 「災害時にも対応できる見守り・支えあい活動」「若い世代が入居しやすい住宅」が多い

今後、地区において充実すべきと考えることについてみると、全体で「災害時にも対応できる見守り・支えあい活動」が 33.6%と最も多く、ついで「若い世代が入居しやすい住宅の整備」33.1%がほぼ同じ程度多く挙がっている。また、「24 時間対応の訪問介護や訪問看護サービス」29.5%、「介護を受けることができる施設」26.9%、「住宅・住棟のバリアフリー改修」21.9%等が上位に挙がっており、地区全体が高齢化する中で、いざという時に助け合える活動やそのための地区の活力維持、サービスが必要となった際のソフト・ハードの備え等の充実が望まれている。

世帯主年齢別にみると、49 歳以下の若い世代ほど「若い世代の入居しやすい住宅の整備」を充実すべきと回答する比率が高い。64 歳以下まではこの回答が最多であるが、65 歳以上は「災害時にも対応できる見守り・支えあい活動」が最多の項目となっている。

「24 時間対応の訪問介護や訪問看護サービス」は 50～70 歳代で、「介護を受けることができる施設」は 70 歳代で充実すべき、と考える世帯が他の世代よりも多く、在宅サービスに対する意識は、高齢期前の世代にも広がっている。また、「高齢者等が交流・ふれあう場所や機会」は 60 歳程度以上で、「高齢者・主婦等が働ける身近な場所」は 40～50 歳代で、「認知症高齢者の暮らしの場」は 50 歳代で、「見守りやサービス付帯の高齢者向け住宅」は 55 歳以上で、「夜間や病氣時に子供を預かってくれる施設」は 39 歳以下で、それぞれ多くなっている。

一方、「住宅・住棟のバリアフリー改修」は、年齢層に関わらず、ほぼ 2 割程度の世帯が充実を望んでおり、居住環境のバリアフリー化は世代を超えた要望となっている。

表 12 今後充実すべきこと

	1. 高齢者等が交流・ふれあう場所や機会	2. 災害時にも対応できる見守り・支えあい活動	3. 付き添いやバス等による外出支援	4. 住民間の助け合いを促すボランティア活動	5. 高齢者・主婦等が働ける身近な場所	6. 24時間対応の訪問介護や訪問看護サービス	7. 認知症の高齢者の暮らしの場(グループホーム)	8. 高齢者を夜間預かってくれる施設(ショートステイ)	9. 泊まりも可能な通所施設(小規模多機能型施設)	10. 介護を受けることができる施設	11. 住宅・住棟のバリアフリー改修	12. 見守りやサービス付帯の高齢者向け住宅	13. 若い世代が入居しやすい住宅の整備	14. 夜間や病氣の時に子供を預かってくれる施設	15. 障がい者の日中の居場所や働く身近な場所	16. その他
39歳以下 (n=99)	13.1%	25.3%	3.0%	9.1%	20.2%	15.2%	9.1%	5.1%	7.1%	7.1%	22.2%	6.1%	63.6%	31.3%	4.0%	10.1%
40～49歳 (n=134)	10.4%	29.1%	8.2%	9.0%	28.4%	23.9%	7.5%	7.5%	9.7%	20.1%	18.7%	11.2%	44.8%	17.2%	6.0%	4.5%
50～54歳 (n=113)	12.4%	35.4%	4.4%	6.2%	26.5%	31.9%	19.5%	8.0%	13.3%	23.9%	26.5%	10.6%	36.3%	6.2%	3.5%	1.8%
55～59歳 (n=213)	17.4%	33.3%	6.6%	10.8%	21.6%	29.1%	15.5%	8.5%	12.7%	20.2%	23.9%	16.9%	37.6%	7.0%	4.7%	2.8%
60～64歳 (n=472)	20.3%	31.1%	7.0%	13.6%	18.6%	30.9%	11.0%	8.3%	15.5%	28.6%	21.2%	16.9%	37.7%	3.4%	1.5%	2.3%
65～69歳 (n=524)	21.0%	36.1%	6.3%	15.8%	17.7%	32.4%	8.0%	6.7%	14.7%	27.7%	21.9%	18.9%	35.1%	4.2%	2.7%	2.3%
70～74歳 (n=469)	23.2%	33.9%	4.5%	13.4%	13.0%	31.8%	9.2%	6.0%	12.4%	31.1%	23.5%	19.8%	27.7%	2.6%	2.8%	1.9%
75～79歳 (n=252)	19.0%	34.9%	5.6%	10.7%	9.9%	27.0%	7.9%	5.6%	13.9%	32.9%	21.8%	18.3%	19.0%	2.0%	1.6%	2.8%
80歳以上 (n=156)	23.7%	37.2%	9.6%	10.3%	5.1%	25.6%	10.9%	12.2%	13.5%	26.9%	16.0%	21.2%	13.5%	1.9%	1.3%	3.2%
全体 (n=2,432)	19.7%	33.6%	6.1%	12.5%	16.8%	29.5%	10.2%	7.3%	13.4%	26.9%	21.9%	17.3%	33.1%	5.5%	2.7%	2.8%

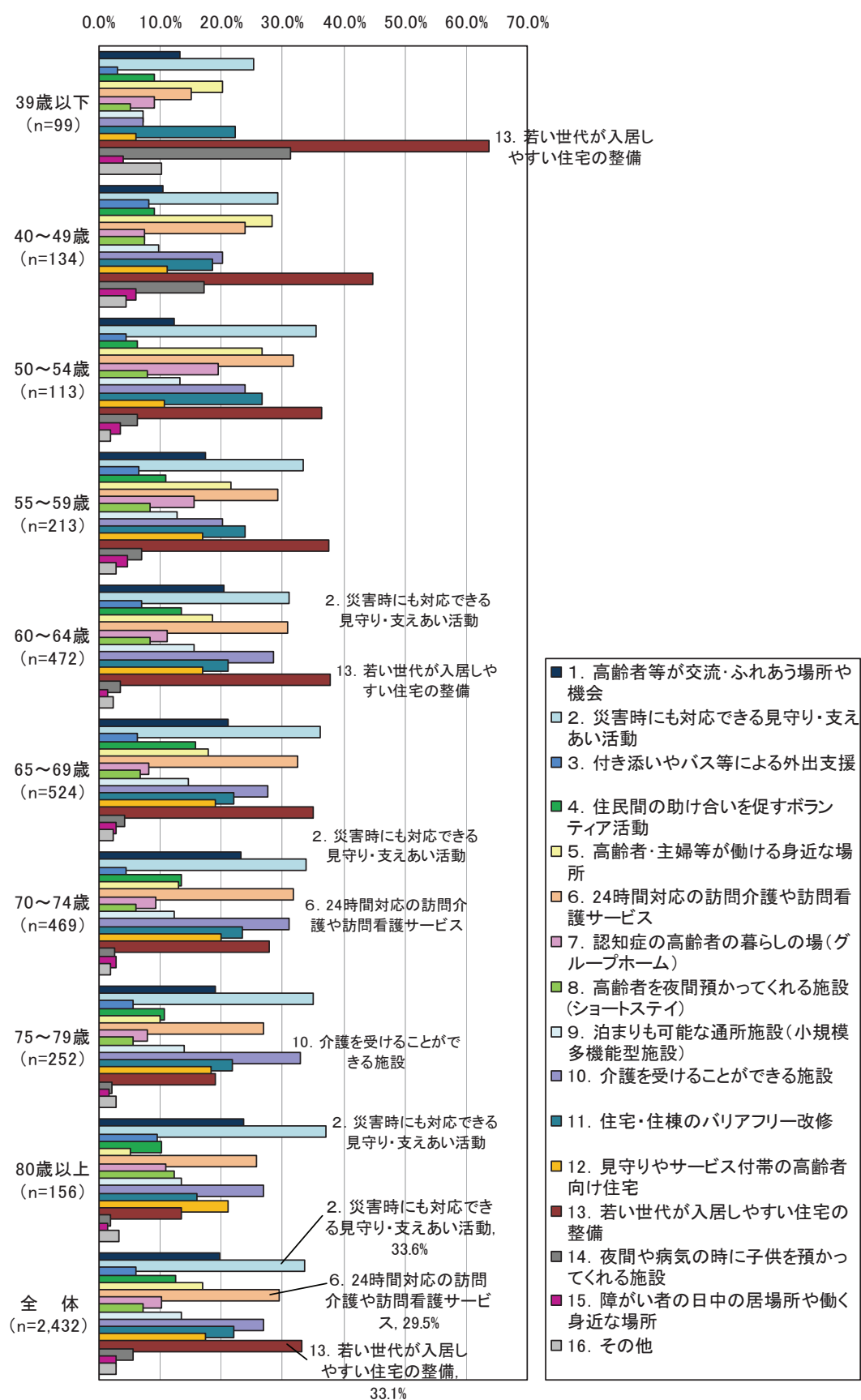


図 80 今後充実すべきこと

④これからの暮らしに関する意見・要望

最後に、これからの地区における暮らしに関する意見を自由に記入してもらったところ、延べ1,329に上る回答を得られた。

その内容を分類すると、下表のようになる。

全体では、まちづくりやまちの活性化に対する意見が多く、特に身近な商店や商店街の活性化を求める意見が最多であった。また、駐車場に關すること、道路や鉄道・バスに關すること等、生活の利便性を維持・向上させるための意見が多く出されている。

高齢者や高齢化への対応については、外出環境に關するものが多く、住棟の段差・階段、住棟周りの起伏の多さ等が今後の自立生活の大きな不安材料となっている。その解決策として、バリアフリー化を求める声の他、高齢者向けの住宅整備や住替えの誘導等に關する記述もみられた。

同時に、若い世代のためのまちづくりを求める意見は多く、公共交通機関の整備、入居の促進等が挙がっている。

自治会活動等については、住民同士の助け合いの重要性、高齢者の増加に対する負担増大等多岐にわたる意見があり、集合住宅の管理等については、ペット飼育に關するものや住棟周りの駐車施設の充実を求める意見などがみられた。

表 13 これからの暮らしに関する意見・要望（分類）

大分類		中分類	度数	小計
1	高齢者・高齢化への対応について	1 段差・階段の解消、バリアフリー化、外出支援等	78	231
		2 交流・ふれあいの場・働く場の充実	21	
		3 介護・医療などの施設・サービスの充実	39	
		4 住民同士の見守りや助け合いの充実	24	
		5 高齢者向け住宅の整備や住替えの誘導	41	
		6 その他	28	
2	若い世代への対応について	1 若い世代のためのまちづくり	101	177
		2 若い世代の入居促進	53	
		3 子育て支援の充実	21	
		4 その他	2	
3	その他、まちづくりや活性化について	1 全体	70	539
		2 道路・鉄道・バス等	88	
		3 住宅	51	
		4 商店・商店街等	174	
		5 その他施設・駐車場	92	
		6 公園・歩道等	33	
		7 生活の利便性を高めるサービス	9	
		8 その他	22	
4	自治会活動・住民活動について	1 活発化すべき	2	82
		2 負担軽減すべき	17	
		3 住民同士の助け合い（高齢者以外）	20	
		4 防災・防犯活動の充実	15	
		5 その他	28	
5	集合住宅の管理やルールについて	1 ペット飼育を認める	26	85
		2 ペット飼育不可を徹底	14	
		3 駐車場の拡充	17	
		4 住宅管理全般、管理体制に関して	14	
		5 その他	14	
6	その他、居住意向		51	51
7	その他、居住評価		104	104
8	その他		60	60
合 計(延べ)				1329

(6) 補足：介護が必要な人の有無別特徴

ここでは、調査回答を世帯の中の、介護を必要とする人の有無、及び高齢者（65 歳以上）の人数で区分し、分析を行う。

①世帯の特徴

「介護が必要な人のいる世帯」の世帯主年齢をみると、80 歳以上が最多で、70～74 歳や 65～69 歳も各 2 割程度を占めている。ついで、「介護が必要な人のいない世帯・高齢者 2 人以上」、「同・高齢者 1 人」の順に世帯主の年齢が高い。

世帯構成をみると、「介護が必要な人のいる世帯」は単身が 14.1%、夫婦のみが 39.3% となっている。夫婦とその親は 9.7% で他に比べ多く、介護が必要な親を呼び寄せて同居する世帯が一定比率存在していることがわかる。

また、「介護が必要な人のいる世帯」の別世帯となっている子の有無をみると、子ありは 76.2% で、その居住場所は同居 5.7%、地区内近居 12.7% と近くがやや多いが、市外も半数程度ある。

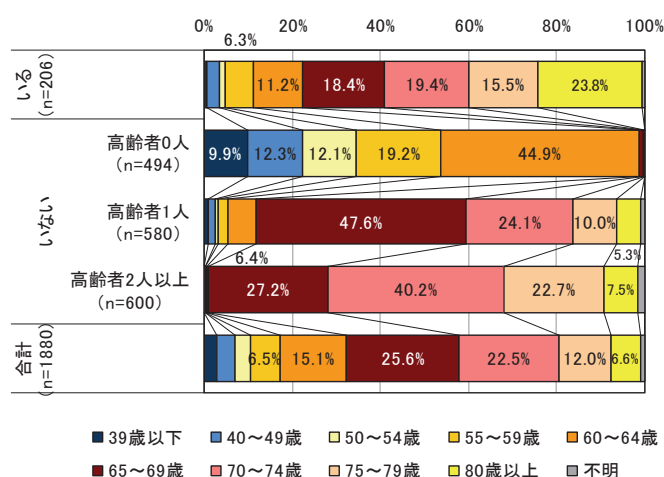


図 81 介護が必要な人の有無別 世帯主年齢

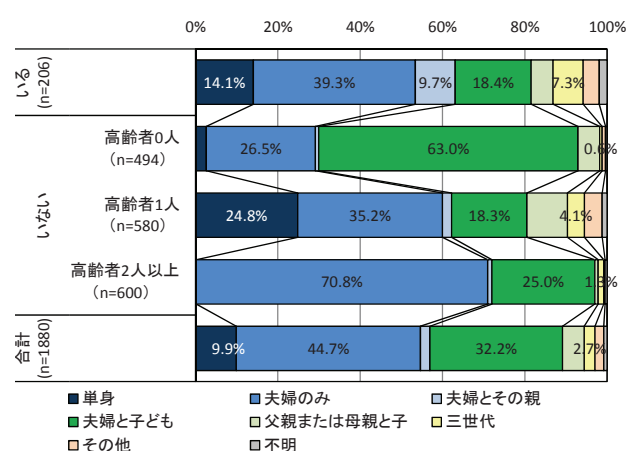


図 82 介護が必要な人の有無別 世帯構成

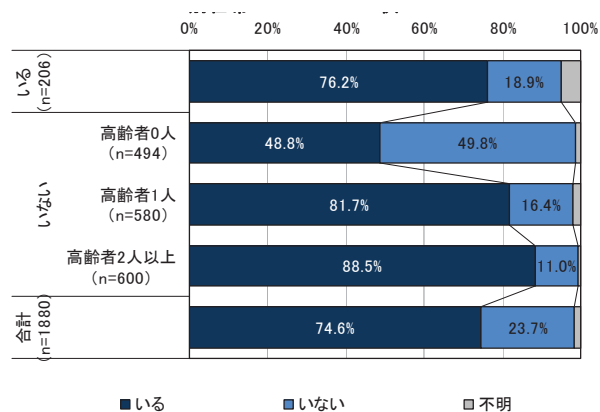


図 83 介護が必要な人の有無別 別世帯となっている子

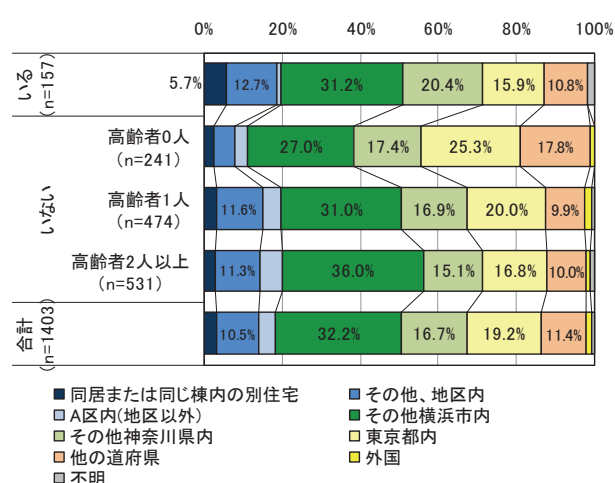


図 84 介護が必要な人の有無別 別世帯となっている子の居住場所

②入居時期

「介護が必要な人のいる世帯」は、「いない世帯・高齢者1人・2人以上の世帯」に比べ、入居期間が短い世帯の比率が高く、2006年以降入居が13.6%と多い。

③近所づきあい

地区内の親しい人の有無をみると、「介護が必要な人のいる世帯」は、「あいさつをする人」程度のつきあいはあるが、「地域活動等」「趣味や娯楽」を一緒にする人や、「留守の時に声をかける人」「住宅を訪問しあう人」等の個人的なつきあいは、「いない世帯」に比べやや少ない。一方、「日頃から気にかけている人」は35.4%と、ほとんど変わらない。

④地区の施設・活動の実態

「介護が必要な人のいる世帯」の地区内の施設や活動に対する実態・意向をみると、「いない世帯」に比べ地域ケアプラザ以外は認知している比率は高くない。特に、地区センターや自治会活動等は「いない世帯」との差が大きい。

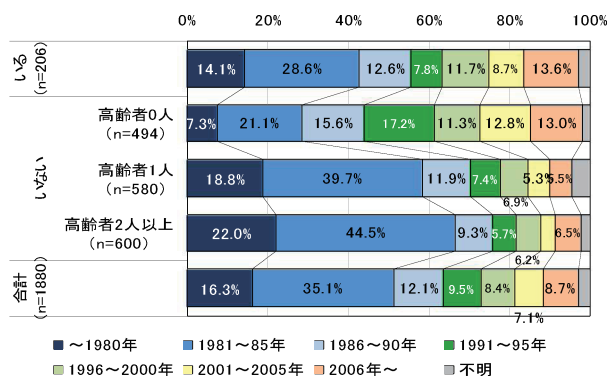


図 85 介護が必要な人の有無別 入居時期

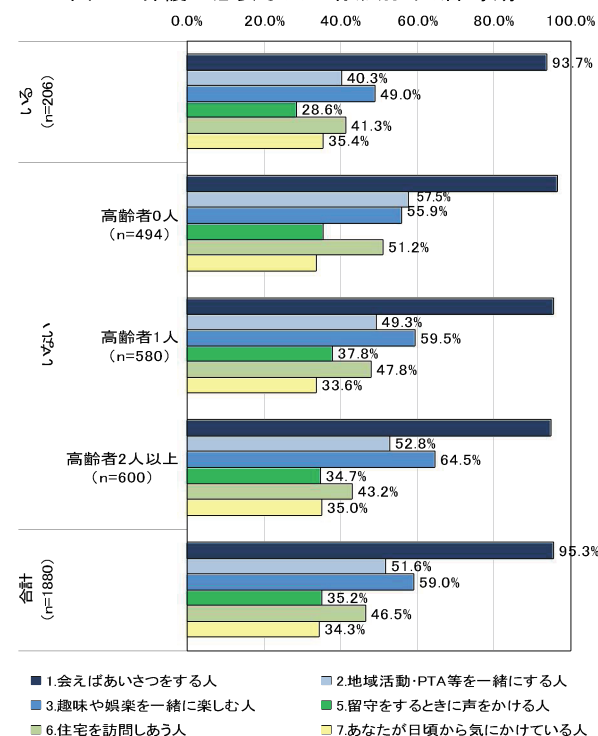


図 86 介護が必要な人の有無別 近所づきあいの種類

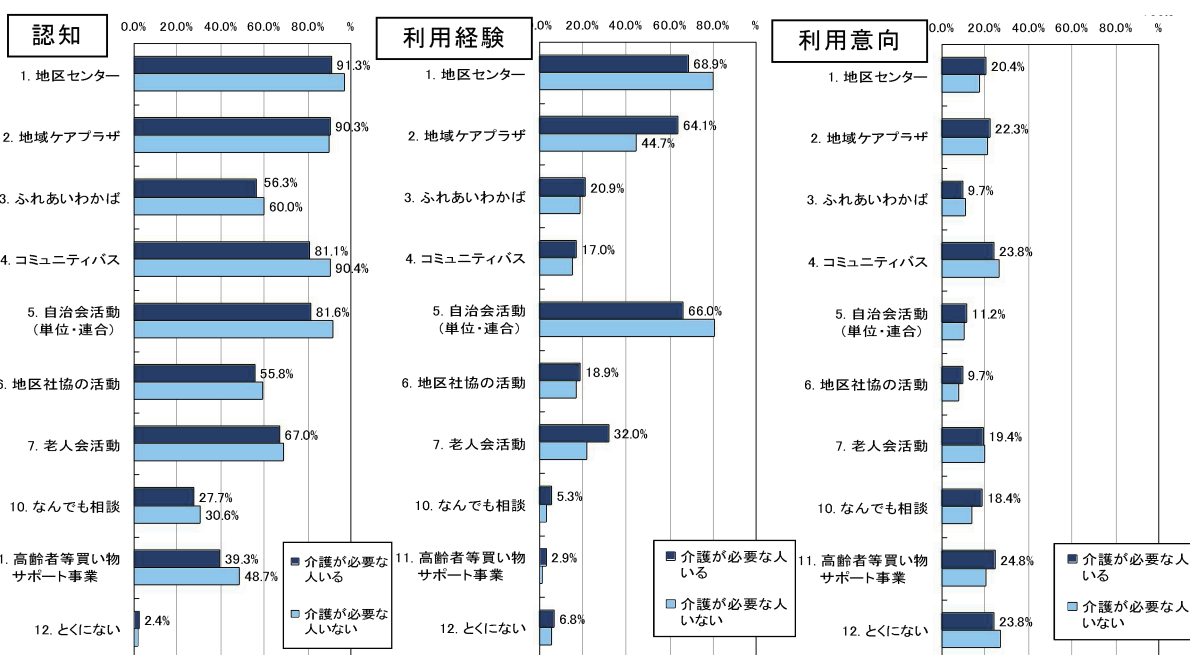


図 87 介護が必要な人の有無別 地区内の施設・活動の認知、利用・参加経験、意向

⑤日常生活で困った場合の連絡・相談

日常生活の中で困った場合の連絡・相談相手をみると、「介護が必要な人がいる世帯」は、「いない世帯」に比べ、家事ができなくなった時、介護や療養のことで悩んだ時のいずれも、「別居している家族」の比率が、「いない世帯」よりも低く、＜自助＞だけでは対応できない状況があるものと思われる。特に、介護や療養のことで悩んだ場合は、「別居している家族」や「友人」「民生委員」等よりも、「ケアマネジャー・ヘルパー」、「地域ケアプラザ」等、自分たち世帯の状況を理解する専門職に相談する傾向が強い。

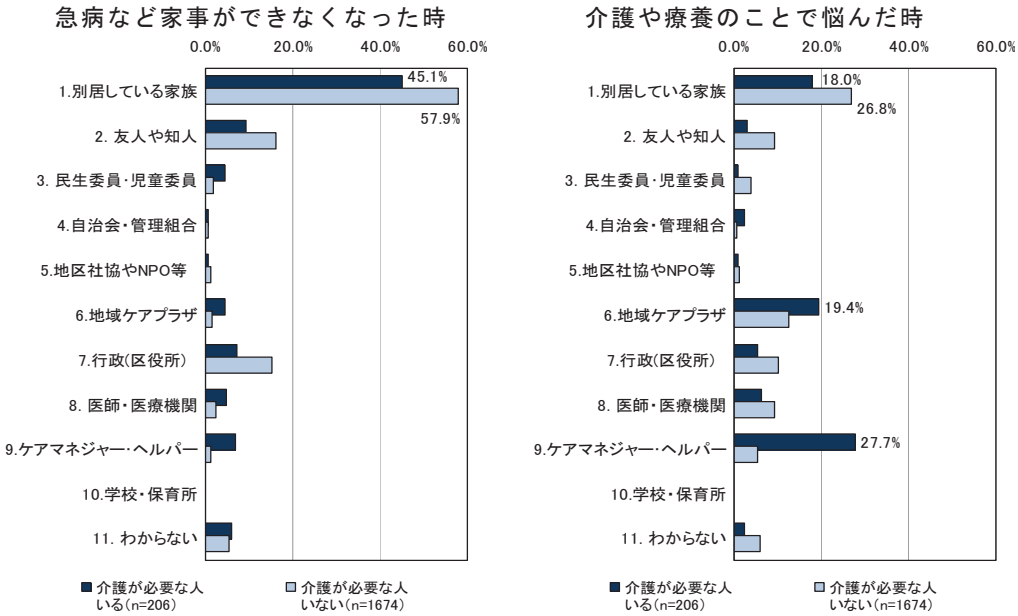


図 88 介護が必要な人の有無別 困ったことが生じたときの連絡・相談相手

⑥今後充実すべきこと

今後、地区において充実すべきと考えていることについてみると、「介護を必要とする人」の有無によらず、高齢者がいる世帯は、ほぼ同じような事項が1位～2位となっており、災害時の支え合いや24時間対応の訪問サービスが要望として多い。しかし、介護を受けることができる施設は、「いない世帯」の方が上位になっており、「いる世帯」では住宅・住棟のバリアフリー改修の方が上位となっている。

表 14 今後充実すべきこと

		1位	%	2位	%	3位	%	4位	%	5位	%
介護が必要な人いる世帯		災害時にも対応できる見守り・支えあい活動	31.6%	24時間対応の訪問介護や訪問看護サービス	28.2%	若い世代が入居しやすい住宅の整備	24.8%	住宅・住棟のバリアフリー改修	23.8%	介護を受けることができる施設	22.8%
介護が必要な人いない世帯	高齢者0人	若い世代が入居しやすい住宅の整備	45.1%	災害時にも対応できる見守り・支えあい活動	31.4%	24時間対応の訪問介護や訪問看護サービス	28.5%	介護を受けることができる施設	22.9%	住宅・住棟のバリアフリー改修	22.1%
	高齢者1人	災害時にも対応できる見守り・支えあい活動	37.8%	24時間対応の訪問介護や訪問看護サービス	31.6%	介護を受けることができる施設	29.8%	若い世代が入居しやすい住宅の整備	29.3%	高齢者等が交流・ふれあう場所や機会	22.1%
	高齢者2人以上	災害時にも対応できる見守り・支えあい活動	35.3%	24時間対応の訪問介護や訪問看護サービス	31.5%	介護を受けることができる施設	30.5%	若い世代が入居しやすい住宅の整備	30.0%	住宅・住棟のバリアフリー改修	24.0%

2-3 まとめ

以上の居住者調査の結果より、全体の傾向をまとめると以下ようになる。

①居住世帯の特徴

調査回答世帯の属性をみると、分譲住宅と賃貸住宅の間では違いがみられた。

●均質な居住世帯像（分譲住宅）と世代間の違い

分譲住宅入居世帯は、新築時（主に 1980 年代前半）に入居した世帯が過半を占めているため、世帯主は 65～69 歳とその前後に偏っており、60～74 歳で合計 6 割程度を占めている。世帯構成は子供が独立した夫婦のみ世帯が最多であり、世帯主の職業は 60～65 歳前後で、会社等勤務から年金生活に移行している。このように年齢層、家族構成、家計条件等が似通った世帯が多数を占める居住者構成となっている。一方、分譲住宅に住む 59 歳以下の世代は、中古住宅を購入した世帯が多く、「夫婦と子ども」が 5～7 割を占めるとともに、従前住宅や親の居住場所が、現住地に近いという特徴を持っており、地元出身者が多いものと思われる。

このように、分譲住宅では世代ごとには似通った属性であるが、世代間では異なっていることから、コミュニティ活動等、今後、世代交代時に変化が生じる可能性がある。

●多様な居住世帯（賃貸住宅）：高齢期に入居する世帯

一方、賃貸住宅は、ほぼすべてが 60 m²弱の広さと約 8 万円前後の家賃の賃貸住宅団地（792 戸）であることから、分譲住宅よりも若い世代が入居するケースが多いが、近年は入居時の年齢層は多様化しており、若年層（子育て層）だけでなく、高齢期に持家・一戸建てから入居する世帯も多く、その比率は分譲住宅よりも高い。

単身世帯の居住世帯に占める比率は、分譲住宅 9.8%に対し、賃貸住宅は 16.9%と高く、しかも高齢層でその比率が高い。また、職業も分譲住宅に比べ自営業者やパートタイマー等が 60 歳代に多く、年金生活が過半を占めるのは 70 歳代以降である。

このように、住戸はほぼ同じ条件であるものの、分譲住宅に比べ、賃貸住宅の居住世帯の属性は多様であり、居住意向や要望なども世帯ごとに違いが大きいものと思われる。

②居住世帯の日常生活

●「あいさつ」できる顔見知りの多さ、趣味活動等を通じた親しい近所づきあい、近隣の見守り意識の高さ

「会えばあいさつ」できる顔見知りの関係は、分譲住宅・賃貸住宅ともに広がっている。一方、60～70 歳代は「趣味や娯楽を一緒に楽しむ人」が、40～50 歳代は「地域活動と一緒にする人」が、39 歳以下は「住宅を訪問しあう人」がそれぞれ多く、世代ごとに、近所づきあいの相手やつきあい方に違いがみられる。

また、「日頃から気にかけている人」は 3 割程度が「いる」と回答しており、ひとり暮らしの高齢者等を見守る意識が広がっているものと思われる。

●進む高齢者向けの地域サービスの認知、利用はこれから

地区内の様々な施設や住民主体の活動等に対する居住世帯の認知状況、利用・参加経験、意向についてみる。

「地区センター」「自治会活動」について「地域ケアプラザ」は知られており（88.7%）、住民になじみ深い施設となっている。利用・参加経験をみても、これら認知度の高い施設は利用・参加が多いが、「コミュニティバス」は認知 88.6%→利用 14.7%→意向 25.7%、「ふれあいW」は認知 58.1%→利用 18.1%→意向 10.1%、「高齢者等買い物サポート事業」は認知 44.7%→利用 1.4%→意向 20.2%と、近年発足したサービス事業に対して、認知は進みつつあるものの、利用はこれから、というものが多い。

③居注意識や意向

●居住への満足の高さと強い定住意向

現在の住宅やまちに対しては、満足・まあ満足と回答する比率が高く、特に、自然とのふれあい、住宅の広さ・間取り等の満足度は高い。これを受け、全体の 75%が定住を望んでおり、分譲住宅だけでなく、賃貸住宅に住む高齢者層も定住意向は強い。

●将来の介護への不安の広がり

一方、やや満足度が低いのがバリアフリー（住宅内・共用部分、歩行空間）に関することや公共交通機関の利用のしやすさ、福祉・介護等の生活支援サービスであり、また、まちの将来に対し、生活利便施設の維持が大きな課題として認識されている。今の住まいで自立生活を継続するために必要な条件となるこれら事項に対し、不安を抱いているものと推測される。また、住替えを検討する時期として、50 歳代後半以上の世代では「身体の弱化」や「ひとり暮らし」が多く挙がっており、高齢者向けの居住施設や高齢者向け賃貸住宅を住替え先とする比率は高く、サービスの付帯する住宅に対するニーズは多いものと思われる。ただし、高齢になるほど「わからない」も多く、現在の住宅に住み続けたいと考える意向は根強いものと思われる。

●状況に応じた連絡・相談、若い世代は親と近居を志向

日常生活で困ったことが生じた場合、災害などの緊急時や急病など家事ができなくなった時には「別居している家族」に連絡・相談すると答えている世帯は多いが、子育てについては「友人や知人」、介護・療養については「地域ケアプラザ」、見守りが必要な人を見つけたときには「民生委員」「自治会・管理組合」等とケースによって使い分けする傾向がみられる。

一方、別世帯の子や別居の親との住まい方の意向をみると、子どもとの関係にはこだわりが少ないものの、親との同居・近居を希望する比率はそれより高く、特に若い世代では親子近居が実態・意向とも支持されている。

④介護が必要な人がいる世帯の特徴

●地域との接点が少ない介護が必要な人がいる世帯

介護が必要な人がいる世帯は全世帯の 1 割弱（分譲 9.1%、賃貸 15.2%）であり、世帯主 80 歳以上が多く、単身世帯もいる。これら世帯は、入居期間が短い世帯が多いこと等から、近所づきあいが比較的少なく、また、地区内の施設・サービスに関する認知がやや遅れている。介護に関する相談は、家族や民生委員・自治会よりもケアマネジャー等の介護専門職を選択し、地域との接点が少ない世帯も多いものと思われる。